令和6年第2回幸田町議会定例会会議録（第3号）

議事日程

令和6年6月7日（金曜日）午前9時00分開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

出席議員（16名）

1番 藤本和美君	2番 吉本智明君	3番 野坂純子君
4番 松本忠明君	5番 長谷川進君	6番 岩本知帆君
7番 田境毅君	8番 石原昇君	9番 都築幸夫君
10番 黒木一君	11番 廣野房男君	12番 稲吉照夫君
13番 笹野康男君	14番 丸山千代子君	15番 鈴木久夫君
16番 藤江徹君		

欠席議員（0名）

地方自治法第121条の規定により説明のため会議に出席した者の職氏名

町長 成瀬敦君	副町長 大竹広行君
教育長 池田和博君	企画部長 内田守君
総務部長 林保克君	参事(税務担当) 稲熊公孝君
住民子ども部長 三浦正義君	健康福祉部長 山本晴彦君
参事(健康保健担当) 金澤一徳君	環境経済部長 大熊隆之君
建築部長 鳥居靖久君	上下水道部長 齋藤啓一君
消防長 山本秀幸君	教育部長 菅沼秀浩君

職務のため議場に出席した議会事務局職氏名

局長 大須賀龍二君

○議長（藤江 徹君） 皆さん、おはようございます。

早朝よりの御審議、御苦労さまです。

ここで、お諮りいたします。

昨日に引き続き、議会だより用の写真撮影をするため、議会事務局職員が議場内にカメラを持ち込みたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者多数）

○議長（藤江 徹君） 異議なしと認めます。

したがって、議会事務局職員が議場内にカメラを持ち込むことは許可することに決定

しました。

写真撮影は、質問者を随時撮りますので、よろしくお願いいたします。

ただいまの出席議員は16人です。定足数に達しておりますから、これから本日の会議を開きます。

開議 午前 9時00分

○議長（藤江 徹君） 本日、説明のため出席を求めた理事者は14人です。

日程第1

○議長（藤江 徹君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議第127条の規定によって、2番 吉本智明君、3番 野坂純子君を指名いたします。

日程第2

○議長（藤江 徹君） 日程第2、一般質問を行います。

会議規則第55条及び第56条の規定によって、質問時間は1人30分以内とし、質問回数制限は行いません。

答弁時間も30分以内とします。

質問者も答弁者も要領よく簡単明瞭にし、質問内容は通告の範囲を超えないようお願いいたします。

改めて申し上げます。

一般質問は、論点や争点を明確にするために、一問一答方式で行いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、昨日に引き続き、通告順に従い、質問を許します。

1番、藤本和美君の質問を許します。

1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） おはようございます。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、質問させていただきます。

まず、1つ目、幸田町公共施設等総合管理計画の現状とこれからの現状について伺います。

公共施設等総合管理計画によると、公共建築物や上下水道等インフラは、今後一斉に改修や更新時期を迎えます。少子高齢化により、維持・管理が重荷となる可能性もあり、現状と計画を伺います。

計画では、公共施設については、長寿命化を図った上で総量を10%削減する目標を掲げています。維持・活用を決めた施設への長寿命化対策も必要ですし、建設から40年以上経過すると頻りに修繕が必要で、耐震補強や空調設備更新など多額の費用がかかります。公共施設は、多くの住民に安心安全に利用していただくことが前提になるため、多くの費用を要します。

国は、鉄骨の建物の長寿命化を図り、80年は持たせられるようにとの指針も出しました。

幸田町公共施設等総合管理計画の策定から8年が経過しています。8年前に出された

当時のものですが、将来の公共施設等の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,704億円がかかり、年間ですと平均42.6億円かかると明記されています。策定後8年がたち、計画に対する現在の改修率等を建築物とインフラ等を分けてお答えください。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 公共施設等総合管理計画におきましては、平成27年度から令和36年度までの40年間にわたる修繕・更新等に係る費用につきまして、公共施設は656億円、インフラ資産は1,048億円の総額1,704億円と試算しております。これらの資産に対する平成27年度から令和4年度までの8年間の決算総額と改修率でございます。公共施設は63億円で9.6%、インフラ資産は72億円で6.9%、合わせて135億円で7.9%という進捗でございます。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 平成27年から8年経過しており、計画どおりであれば20%の進捗のはずですが、現在まだ10%未満ということです。順調に進んでいない理由について伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 本来であれば、計画どおり事業を進めていくべきであることは重々承知をしているところでございます。町政全体として、限りある財源の中で優先度の高い事業から順次実施しているのが実情でございます。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） では、パネル1を御覧ください。

内閣府と経済産業省が出しているデータより、幸田町の将来の人口推移を年齢3区分で表しています。幸田町公共施設等総合管理計画は約8年前に作成されましたが、そのときと比べると、生産年齢人口と年少人口の減少が懸念されます。予測では、若い世代がこれから増加していくことはなかなか見込めないため、今ある施設やインフラの整備を若い世代に負担をかけさせないように、かけ過ぎないように考える必要があります。

心配されるいわゆる老朽化と言われる施設について、現状を伺います。建設後、おおむね40年以上の公共施設は幾つありますでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 建設後おおむね40年以上の公共施設等の数は、63施設となっております。計画では、全公共施設数178施設、455棟の総延床面積のうち、築30年以上の施設が約4割を占めており、また、それらの築30年以上の施設のうち、約6割が学校教育系施設でございました。計画策定から8年後の今現在、築40年以上は約3割で、そのうち約7割が、やはり学校教育系の施設でございます。築40年以上の施設のうち、学校教育系施設が8施設、町が所有している集会施設、文化施設などの町民文化系施設が9施設、スポーツレクリエーション施設が3施設となっております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 20施設が40年以上たっているとのこと。学校施設は、常に整備をされていますので問題ないと考えられます。施設の改修・更新は各課にて策定さ

れており、実施計画書などで確認できますが、耐震化は完了されているのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 昭和56年以前に建築された旧耐震基準の公共施設等につきましては53施設ございまして、200平方メートル以上の建築物につきましては全て耐震診断済みであり、耐震化が必要な施設は、全て耐震補強を終えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 建物の耐震化は終わっているということで、安心しました。老朽化が進むことで施設の利用人数が減ったり、過度な経費が町負担になっていないか伺います。

40年以上経過している施設の年間の稼働率や、町が負担している費用と利用料収入等を教えてください。町民が利用している文化施設、屋外も含むスポーツ施設について、さくら会館、勤労者体育センター、坂崎運動場、文化広場と豊坂の庭球場について教えてください。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 令和5年度の年間実績でお答えいたします。

さくら会館は、築40年、稼働率91%、工事費を除く支出額が680万円、利用料収入64万円、受益者負担9%であります。

勤労者体育センターは、築43年、稼働率95.7%、工事費以外の支出額が511万円、利用料収入128万円、受益者負担25%であります。

坂崎運動場は、整地後50年、稼働率74.6%、工事費以外の支出額324万円、利用料収入254万円、受益者負担78%であります。

文化広場庭球場は、築41年、稼働率95.4%、工事費以外の支出額56万円、利用料収入171万円、受益者負担297%であります。

豊坂庭球場は、築41年、稼働率は92.6%、工事費以外の支出額38万円、利用料収入151万円、受益者負担395%となっております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） これらの施設は40年以上たっていますが、稼働率は高く維持されていることが分かりました。今後も整備・修繕を行いながら、町民に支持される施設の運営維持をお願いします。

計画の中では、10年間で施設の10%縮減についても明記されていますが、老朽化のため廃止したり統合した、もしくは、これからそのように計画している施設はありませんでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 計画策定以降、2つの施設を廃止しております。令和3年度以前は、幸田町立文庫として利用され、その後、幸田町国際交流協会が使用していた幸田駅前通りのまちづくり会館を、耐震診断の結果、危険性が高いため廃止、令和4年度には、自治会の集会所として利用されておりました六栗児童館を、自治会解散のため令和元年度以降利用がなく、また老朽化ということで廃止をしております。なお、現在、廃止や統合について具体的に決定している施設はございません。

○議長（藤江 徹君） 1 番、藤本君。

○1 番（藤本和美君） 施設の統廃合については、縮減目標には達しておらず、ほぼ現状維持している状態と理解しました。今まで何十年もあるものを廃止することは、周辺住民の心情からすると難しいことではないかと推察しますが、新規建設ばかりで、このまま建物が増え続けるというのも危ういことです。住民ニーズのバランスを見て、廃止・統合等の必要性の検討や議論をお願いしたいと思います。

また、総合管理計画の中で、もう一つの分類であるインフラについて伺います。道路・橋梁についての改修・更新計画を教えてください。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 道路につきましては、特に計画書というものはございませんが、令和元年度、舗装の状態を調査する路面性状調査を1級町道23路線と2級町道1路線で実施をいたしまして、その結果、調査総延長5万8,371メートルのうち、23%に当たる1万3,636メートルについて舗装状態が悪いとの判定が出ております。これを受けまして、国の補助金を活用し、令和2年度と令和3年度に舗装改良を伴う舗装修繕を実施してまいりました。

本町調査では、悪いという判定であっても、交通量等により国の補助金が基準に満たないことも多く、また修繕だけでは記載の対象外のため、事業の平準化ができず、財政面では苦慮している状況でございます。この打開策といたしまして、上下水道部と協調して舗装工事を行うことで、経費削減を図ったり、現在は町道であっても旧農道で整備した道路については、県農林関係事業による補助的な事業を活用したりするなど、財政負担軽減を図り、インフラの改修に努めてまいります。

次に、橋梁につきましては、令和5年3月に策定した幸田町橋梁個別計画がございます。一般的に耐用年数は50年程度と言われてきましたが、近年、国等の方針では100年程度橋梁が良好な状態を維持できるよう、適切な維持管理を行うことにより長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めるといった内容になっております。本町においても、国の補助金を活用し、全橋梁を5年で点検できるようなサイクルで実施計画に基づき計画的に点検を行い、判定結果によって補修を行っております。

○議長（藤江 徹君） 1 番、藤本君。

○1 番（藤本和美君） 道路は、23%が舗装状態が悪いという判定にあり、国の補助金がなく、財政上工事をすぐに行いにくい大変厳しい現状とのことです。また、橋梁は、100年維持できるよう点検と補修を行っていくと理解しました。

道路は事故にも発展しかねないので、できる限り早い対応をしなければならないとは思いますが、それでは、上下水道とインフラの改修更新計画についても教えてください。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 水道につきましては、令和2年3月に策定した幸田町新水道ビジョンがございます。老朽管の更新は、年1%の更新を目標としており、直近の3か年では、0.9%、1%、0.9%の更新率となっております。今後もばらつきはありますが、年2億円から4億円の範囲内で更新していく計画でございます。

下水道につきましては、下水道事業で整備した管路施設は比較的新しく、更新時期を

迎えた管路はございません。下水道事業ではストックマネジメント計画に基づき、重要幹線を5年サイクルでテレビカメラによる調査・点検を行っております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 先日、水道の危機という内容の番組があり、全国の水道危機マップが出されました。日本水道協会と国土交通省のデータをNHKが見える化したものでした。それによると、幸田町の水道管で40年以上たった老朽化率は34%、全国平均は22%で、三河地区で見ても本町はかなり高い老朽化率でした。耐震化率は、国の目標60%に対し、全国平均が41%、本町は26.2%で、こちらも三河地区ではかなり低い割合になります。

先ほど、毎年0.9%から1%ずつの更新と言われましたが、水道管の老朽化率34%が正しければ、更新に34年ほどかかりますし、そうしている間にもほかの水道管が老朽化していくため、劣化による漏水は増えてしまうのではないかと危惧されますが、いかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 町営横落住宅の近くにございます水管橋等の漏水の件でよろしいでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 上下水道部長。

○上下水道部長（齋藤啓一君） 町内にある水道管の関係でございます。水道管の管路延長は、町内全ての管が約328キロメートルございます。その中の老朽管の延長としましては、約110キロメートルであります。管路の更新には、1キロメートル当たり1億円としますと、110億円が必要となります。ただ、老朽管といっても、敷設して40年を経過した水道管が一斉に使えなくなるわけではありませんで、漏水の頻度を確認しながら、老朽管の更新順位を決定し、更新工事を行っていく予定です。よろしく願います。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） ありがとうございます。40年以上たつからすぐに駄目になるわけではなく、漏水が多い地帯は更新計画に入れるという形で今後もコントロールされるということをお願いします。

尾浜川近くの水管橋が最近漏水して応急処置されましたが、昨年も同じところが応急措置されていたようです。水管橋が漏水した場合にはどのような処置がされているのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 先ほどは失礼いたしました。町営横落住宅の近くにある水管橋の漏水についてのお問合せでございます。

水管橋は、風雨にさらされることから、さびによる漏水が多く発生する施設です。水管橋の漏水は、管を覆う袋ジョイント等で対応することが通常であり、漏水した際は修繕を実施しております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 住民からすると、修繕しても老朽化してるから翌年にもまた同じよ

うな箇所が漏水したように見えてしまうと思うんですが、漏水したときに交換はしないのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 水管橋は劣化しやすいことから、2年に一度の点検を行っております。劣化の具合により更新の順位をつけ、順次架け替えをしております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 2年に一度の点検ということで、頻繁に見ていると理解しました。では、パネル2を御覧ください。

これは、町民視点で必要なものと行政視点で必要なものをイメージしたものです。ふだん町民は使わないものでも、防災面で必ず必要なものもあります。時代の変化とともに、ある特定の年代だけをターゲットにした施設をたくさん保持するよりは、老若男女を問わず、楽しめる施設が1つあったほうがいいのかもかもしれません。住民ニーズを調査し、必要なものは修繕して使い、費用対効果が合わないものやニーズが低くなってきたものは統廃合についても議論する必要があるのではないのでしょうか。

今後、インフラも含めた公共施設の老朽化対応を行いつつ、住民ニーズに沿った施設への転換や統廃合を行い、20年後、30年後までも見据えた若い世代に負担を残さない本当に必要な施設のみを建設することが必要になってきます。今後、公共施設の建設、統廃合をどのように計画し行っていくのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 住民ニーズに沿った施設の新たな利活用等につきましては、これまでも議会から幾度となく御指摘をいただいております。本町のここ数年の公共施設の設置傾向といたしましても、その目的として、多世代交流、防災、感染症への対応といった視点で設置が進められてきております。老朽化等により今後も利用見込みのない施設については、事故防止等の観点、あるいは町全体としての施設の縮減による合理的・効率的な施設の維持管理、コスト削減の観点から統廃合の検討をしております。

なお、今年度、本町の公共施設等総合管理計画の改定に着手しておりまして、総務省から令和3年1月に発出された公共施設等の適正管理の推進について、及び令和5年10月に発出された公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針に沿いながら作業を進め、今後の課題、目標等を整理してまいります。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 周辺の施設が古くなっていく一方、新しい施設が建設されていくことや、生活に直結する道路、上下水道管の安全性は、町民の心配の種にもなることです。特に上下水道管は見えないところにありますので、不安にもなります。新しい施設を建てる計画は、20年後、30年後の町全体の姿を想像しながら考えていかなければならないことです。そういうことも踏まえた計画の策定をよろしく願いいたします。

以上で、1つ目の質問を終わります。

2つ目の質問です。誰もが参加できる開かれた行政区へ。

行政区への加入率が下がっている中、それぞれの区が問題点を把握・改善し、どの世代も男女問わず参加できる仕組みづくりが必要になっていきます。高齢化、担い手不足、

役割の過多など、区長・区長代理・役員への負担は増しています。

区長は、その区域内の事務及び町との連絡調整を本務として区を代表されますが、町が期待する行政区の役割を伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 初めに、若干行政区について触れさせていただきます。

本町の行政区は23区あり、その区域の代表者として、区長・区長代理を置いております。この区長制度は、本町の条例に定められており、この条例は、昭和29年8月1日の町村合併の年に施行されていることから、これまで積み重ねられてきた長い歴史がございます。

お尋ねの行政区の役割であります。条例で規定している目的である町行政の円滑を期するため、地域住民の連帯感を育て、地域の環境、防災、防犯等、諸課題に取り組みながら地域づくりを行っていただくこと、また、区長様方には行政区の代表として、町と区民の間をつなぐパイプ役となっていていただくことでもあります。

行政運営は、23の行政区運営が滞りなく機能してこそ成り立つものと考えております。地域の皆様が文化的で多様性のある日常生活を営むとともに、豊かな個性とまとまりのあるコミュニティを形成されることを期待するものであります。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 昭和29年に区長制度が定められたということで、それ以来変わっていないということには大変驚きました。

区長と区長代理は、特別職の非常勤公務員であり、区内のあらゆる仕事を町から任せられている存在でありながら、同時に、あえて別の言葉を使うなら、町内会という任意団体のリーダーも兼務しているように私には見えます。町は区の運営に口出しできないけれども、各所管が仕事をお願いしてやってもらっていますので、町内会には口出しできないけれども、行政の仕事はやってくださいというふうに聞こえます。この行政区と町内会を分けて捉えたほうが、今後の区の運営は円滑に回るのではないのでしょうか。70年も歴史ある条例ですが、区長は、町から特別職の非常勤公務員として任用された役職です。時代の過渡期に当たり、条例の改正も視野に入れた抜本的な改革が必要ではないのでしょうか。

幸田町と同じ行政区制度で運営している市町村はほかにありますか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 本町と同様な制度を条例で定めて運営している自治体の例は、県内では見当たりませんでした。なお、近隣市では、町内会等が市から業務を受託し、各町内会へ委託料を支払ったり、会議・研修等の開催、市との連絡調整などを行ったりしている例が見られます。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 町の特別職の公務員という立場である区長と、完全自由自治の町内会は分けるべきではないかという声も私は聞いております。すぐに変えることは難しいと思いますが、世帯数が多い区は、特に時代に合った区長制度というものに変えていくことが必要ではないのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） さきに答弁をさせていただいたとおり、長きにわたり区長制度があったからこそ、本町の行政が円滑に進められてきたと認識をしております。本町にとって、区長をはじめとする各役員の皆様方の御協力が必要不可欠でございます。確かに時代の変化とともに対応が難しいケースもございますが、直面する課題に共に向かい合い、改善すべきところは改善し、よりよい制度にしていきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 時代の変化と新しく転入される世帯との調和のとれた行政区にしていく必要もあります。役割が重過ぎるとされる部分を段階的に町が負担していくことも求められていますが、町が今年度新たに始める行政区への支援を伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 今年度新たに始まる行政区の支援について主なものでございますが、草刈り機等購入補助がございます。各区へ依頼している河川愛護活動等の草刈り活動の負担軽減策であります。この河川愛護活動等においては、地域の方が草刈りを行う前に、町の親切班で事前に平場のみ草刈りを行い、活動時間の削減を図り、さらには草刈り面積削減のため、堤防のアスファルト舗装も行ってまいります。そのほかに新たに始まる支援といたしましては、地域環境美化活動委託業務、剪定枝粉碎機貸出事業などがございます。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） こういった目に見える支援はありがたいですし、今後も声の多い負担については支援をお願いしたいと思います。

区長さんは毎年交代されますし、よく分からないままとにかくこなすことに精いっぱいな1年で、これは本当にこのまま実施してもいいのかと疑問に思っても、町が決めたルールだと思い込んでしまっていたりして、うまく変えることができないということもあるようです。

例えば、不燃ごみ当番なんですけれども、7時から8時まで何人立たないといけないと決められている行政区があり、それが町から決められたルールであって勝手に変えてはいけないと思いついていて、うまく変えることができないということもあるようです。ごみ当番をはじめ、ほかにもこういったことはあるようで、柔軟に行政区に任せることはできないのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） ごみを出す場合は、町が決めたルールもございますが、ごみステーションの管理につきましては、行政区ごとにルールを定めていただいて、環境美化に努めていただいております。お互いが納得して協力して利用いただけるよう、話合いの中で解決をしていただければというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 区のごみ問題は区民で話し合っただけで決めていけるということをもっと周知して、御存じない区にも教えてあげていただきたいと思っております。

新しく幸田町に引っ越してきた世帯が最初に出会うのはこの区であり、幸田町を好きになるのも嫌いになるのも行政区次第と言っても過言ではないのではないのでしょうか。

うまく行政区の一員となってもらうためには開かれた区の運営が望ましいですが、会計が不透明に見えるとか、親の代から幸田町に住んでいなければ区長になれないとか、区のやり方を変えようとする人や女性は役員になれないなど、あちこちから不満の声を聞きました。

私の経験ですが、規模も小さいですが子ども会のことを挙げさせていただきます。

子ども会は、若いお母さんが子どもが小学校入学とともに加入し、役員を経験し、子どもたちが全員卒業したら退会するという循環なので、非常に新陳代謝がいい環境です。実際お金を使い過ぎている部分はすぐに見直したり、役員の懇親会など、これは不要なお金の使い方だと思ったりきっぱりなくなったり、自浄作用があるように感じました。新しい人や女性が入りにくい環境ですと、この自浄作用が起きにくい環境なのではないかと思えます。

行政区の運営に関して、町が口出しできないと言われますが、ほかの市では、特に会計に関しては、区民から集めたお金を適正に使っていると分るよう情報を開示し、区民への見える化を図るようアドバイスをしているようです。お金の使い方や運営の仕方でもめることのないよう、行政区内でよく話し合うことも重要です。

総務省からコミュニティ団体運営の手引きが出されており、その中で特に運営とお金の管理がピックアップされています。人が集まれば集まるほど、運営とお金に関する問題は増えて細心の注意が必要になってくるので、運営の方法と会計について、町として行政区にアドバイスや指導はできないでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 行政区により運営の仕方は様々でありますので、全てを一律的にこうしていただきたい、こうしなければならないとすることはできないと考えております。行政区からの御相談があれば、共に考え、できる限りのアドバイスをさせていただいております。

また、区長職等の身分につきましては、地方公務員法第3条第3項第3号による特別職の非常勤公務員でございますので、例えば、選挙における服務規律についてにつきましては、行政の中立性と住民の信頼確保という要請に基づき政治的行為が制限され、さらに公職選挙法においても、地位利用による選挙運動等が罰則をもって禁止されていることをお伝えし、格段の御配慮をお願いしているところでございます。

なお、議員から御紹介をいただきました総務省作成のコミュニティ団体運営の手引きにつきましては、確認させていただいております。自治会・町内会、その他の地域活動を行うグループ向けのものであり、お金にまつわるだけでなく、そのほかの困り事相談なども掲載しておりましたので、参考とさせていただきます行政区への紹介を考えていきたいというふうに思います。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） お金に関しては、使い方や不明なことが多いと区への不信感につながりますので、ぜひよろしく申し上げます。

会社員しか今まで経験したことのなかった人が、突然、区長・区長代理で公務員となるわけですし、区長代理就任のときにも、区長と同等のアドバイスや指導が必要なので

はないでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 御指摘のとおり、区長代理も区長と同様の身分であります。日頃からの活動においては、同様の御配慮をお願いすることとなります。年度当初、御挨拶等で来庁され顔合せする機会もございますが、その後は直接お会いする機会は区長様よりは少ないため、区長様を通じ、できる限りのアドバイスをさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） 区長は、毎年交代しています。法律や契約やお金に関しての様々なトラブルが最近では頻繁に発生することがあると聞いています。町としてどのような対応ができるか伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 一旦法律や契約に関するトラブルに巻き込まれますと専門的な知識を必要とし、また、解決には相当な時間を要することとなります。御指摘の役員等が毎年交代することが、トラブル発生の一つの原因になることは考えられます。事態が生じた場合の対策としては、当然町が区に代わって直接の当事者となることはできませんし、責任も取ることはできませんが、町としても一緒に受け止め、共に考え、最善の方法を探っていきたいと思えます。町としては、区長会の事務を所管している総務課におきまして、契約雇用しております弁護士へ相談することができますので、区がトラブルに巻き込まれないよう助言させていただくことは可能でございます。ただ、何よりも未然にトラブルを防ぐことが重要でございます。年度の早い時期に、区長会等を通じて法律関係の注意喚起などを行うなど、事前に対策を講じていきたいというふうに考えます。

○議長（藤江 徹君） 1番、藤本君。

○1番（藤本和美君） ありがとうございます。多額の支出、契約、ローンなど、いつもと違うことを行うとき、心配なときは総務課に相談することもできると理解しました。ぜひ、区長さん、皆さんにも周知をお願いしたいです。

行政区が持続可能で誰にでも開かれたものであるためには、町の指針や支援は不可欠と考えます。今年度の取組のように、行政区に重荷になっていることの肩代わりなど、今後どのような取組で行政区を支援されていきますでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 行政区への今後の支援に関しましては、さきに今年度始まる行政区への支援について答弁をさせていただきましたが、引き続き区長様方と地域の皆様方の御意見を伺いながら、必要な施策を講じてまいります。

地域の活動におきましては、様々な課題が山積みしており、その中には区民の世代交代に伴う価値観や思考の違いからくる課題や、本町のように人口増加の状況においては、世代間のギャップのみならず、新旧住民の融和やコミュニティの形成といった課題、また、特に人口が減少し高齢化率が高くなっている区におきましては、各種役員の成り手不足や区民1人当たりの負荷の増大といった課題もございます。

やっと終息した新型コロナウイルス感染症が契機となり、ここ数年で地域の活動の仕方も大きく変わった部分もあります。地域としてやらなければいけないこと、これに対し、今までは慣例的にやってきたことであっても、簡素化できることのある分けをし、役員や地域住民の負担感を解消し、地域活動に関わりやすくすることが大切であると考えております。この観点から、地域の役員の方が担う負荷や地域住民の負荷の低減を図るため、行政区として今後取り組むべき課題として、行政区運営のデジタル化への取組は必要と考えております。

○議長（藤江 徹君） 1 番、藤本君。

○1 番（藤本和美君） デジタル化は非常に必要なことなのですが、区によっては、区費の振替がインターネットバンキングになったことに頭を抱えて、かなりそこに時間と労力を費やしたり、公式LINEの利用方法が分からないという話も聞いています。可能な限り説明会を開催するなどして、デジタル化に変更するために、逆に今までよりも時間と労力を何倍もかけているということがないようにお願いしたいです。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 今年度の初区長会議における協議連絡事項の中で、本町の土木課から舗装の穴埋めなど軽微な工事等を希望される場合の手順をお知らせする機会がありまして、町が今年2月に導入いたしましたLINEでの報告の仕方について御説明させていただくことがございました。行政区運営のデジタル化は、多くの自治体が必要を感じていながらも、なかなかこれまで進んでこなかったのが現状でございますが、デジタル化により行政区の運営に係る負担軽減が図られるものと理解をしております。導入に当たっては、当初は時間がかかるかもしれませんが、将来的には負担軽減につながるということをしっかりと御説明し、共に進めていけたらと考えております。

○議長（藤江 徹君） 1 番、藤本君。

○1 番（藤本和美君） ありがとうございます。これからもよろしくお願いします。

これで、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（藤江 徹君） 1 番、藤本和美君の質問は終わりました。

ここで、10分間休憩といたします。

休憩 午前 9時46分

再開 午前 9時56分

○議長（藤江 徹君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、14番、丸山千代子君の質問を許します。

14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） それでは、通告順に順次質問をしてまいります。

まず、第1番目に、小学校体育館への空調整備についてであります。

今、学校体育館への空調設置が、児童生徒の熱中症対策や大災害時の避難所の環境改善の観点から急務となっております。夏の暑さは年々厳しさを増してきており、今年の夏は平均気温が1898年の統計開始以来、最高を記録する猛暑となりました。また、頻発している豪雨災害や能登半島地震など、災害時は学校体育館が避難所となっている

ことから環境改善が求められます。政府は、過去に例のない危険な暑さが予測される際に、環境省が発表する熱中症特別警戒アラートの運用を4月24日から始めるなど、危険な暑さ対策の強化が言われています。学校体育館への空調設置は待ったなしであると言わざるを得ません。

幸田町における小中学校体育館空調整備は、4年計画であります。令和5年度に3中学校体育館空調の実施設計583万円、令和6年度は3中学校への空調整備、3小学校体育館の設計委託で2億6,102万円を計上しました。中学校を先行する理由として部活動があるからとし、小学校は夏休みになるから、体育館を使用しないから後でもいいと理由づけをしたものであります。

そこで、問うわけではありますが、今、体育館への空調設置が急務となっている現在、なぜ6小学校のうち3校を先行するのか。これについて問うものであります。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 工事費につきましては、多額の費用がかかりますので、実施計画に基づきまして3校ずつでの整備を計画をしております。令和6年度につきましては、小学校3校の実施設計を発注をしております。こちらからは実際のタイムスケジュールのような形になりますけれども、体育館空調整備におきまして補助金でありますけれども、一般財団法人LPガス振興センターが実施する自衛的な燃料備蓄補助金を6月に申請をいたします。その後、工事の契約の議決が9月の議会となりますので、実際の契約は10月からということになります。また、補助金の交付要件といたしまして、工事を1月までに完了するという必要がございます。それを換算しますと、工期につきましては、10月から1月までの4か月ほどということになります。適正な工期を確保するための工事量といたしましては、この4か月で、夏休みも含まないという工期でございますので、3校ずつに適正に工事を施工するといった形のものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 小学校においては3校、お金がないと、多額の費用がかかるということではありますが、以前に教室への空調整備、これが急務となったときに、これは全校やりましたよね。このように必要とあるならば、やはりできるわけですよ。それが、なぜできないのかと。国のほうでも、本当に熱中症の特別警戒アラート、今までは熱中症警戒アラートでありましたけれども、今年の夏に非常に強い熱波と言わざるを得ないような状況の中で、この体育館空調の必要性というのがいろいろな全国各地の小中学校で明らかになってきているわけでありまして、西三河でも、刈谷やみよし市は既にもう先行してきております。このように、要は予算の使い方、お金の使い方であるわけでありまして、なぜ小学校3校を先行したのか、なぜ6校を同時にやらなかったのか、これがやっぱり疑問であります。

そこで、先ほどは補助金の関係というようなことも言われたわけでありまして、予算の関係もありましたけれども、国のほうでは、体育館空調への補助金制度、これは幾つかありますよね。先ほど言われましたのは経済産業省、幸田町ではLPガス振興センター、ここからの補助を受けてやっていくということではありますが、ほかにも防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債、これは総務省ですね、あるいは文科省の学校施設環境

改善交付金、これなどがあるわけであります。ですので、こうした補助金の活用をしながら、6校同時にやれないのかということであります。それについて伺います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 先ほどの普通教室でのエアコンの関係につきましては、やはり、一度にたくさんのもをやったというのは承知をしております。こちらのものにつきましては、補助金を前の年度で採択をされたものを翌年に繰越しをして、6月に実際のところ契約、6月に入札・契約等を始めまして、このときは夏休みが使えて、ほぼほぼ10か月程度の工期があったものということで、期間が長いということで聞いております。また、今回の6校できないかということでもありますけれども、私たちもいろいろなものの補助金の中でどれがベストかというものを勘案しまして、やはり補助率の高いもの、そして確実にできるものということで今回この期間内ではありますけれども、この補助金で何とか2か年、中学校も合わせると3か年でこれを補助していただいでつくっていいという計画をしたものであります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 令和7年度は、坂崎、深溝、豊坂の3小学校、そして令和8年度は、幸田、中央、荻谷の3小学校の計画であります。この1年遅れての整備、これは小学校の児童に大変不公平感をもたらすものではないかというふうに思います。体力的にも劣る小学生の間で使用する施設に差があってはならないと思います。小学校の6校整備に係る必要額、これが幾らになるのかお尋ねしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 小学校の体育館空調設備の設置につきまして、こちらの工事費用でございますけれども、今年度から小学校の設計をするということでありますので、またおおい内容が出てくると思いますけれども、現在予想しておりますのは、1校当たり5,600万円、6校まとめますと3億3,600万円、こちらのほうを見込んでおる状態であります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 6校のエアコン設置の必要額が3億円ちょっとということであります。この3億円、それに対する補助金額、これが本体工事に対しての補助金額が、LPガス振興センターですと2分の1補助となっております。LPガスの関係は経済産業省の所管ですよね、総務省がやっているのが防災・減災、これは100%充当率ということでやられているということをお聞きしたわけですがけれども、この国の補助を当て込んで、そして整備をする、これは分かります。財政負担がかなり伴うということで、やはり補助金は有効に活用しながらやっていくということであります。しかしながら、この3億ちょっとをなぜ2年間で整備しなきゃならないのかと、そこまでお金がないのかと言いたいわけですが。先ほども申しましたように、やはり、小学校に対して差をつけるということは、やっぱりいかなるもんなのかと。これは、保護者にしたらたまったもんじゃない。やっぱり、命の危険を伴うこの熱中症対策、これに対しては子どもに差のない、そういう施策を展開すべきだと思います。それで、例えば、今現在小学校の坂崎、深溝、豊坂の3小学校につきましては設計委託をかけるということでありますが、これ

をさらにあと3校追加して、補助申請をしていくと。これが例えば、この補助申請の期限がいつまでなのかと、そういうことも関係するかというふうに思うんですが、その点についてやっぱり緊急性があるということで、この6小学校の設計を前倒してやっていく、これの期限はいつまでなのか、その点についても伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 実際の期限が、毎年6月の末ということでありまして。今年度の中学校につきましても6月末期限で、おおよそ9月末には交付決定になされるものであろうというふうに思っております。やはり、先ほど言いましたとおり、申請に当たって工期というのが後半になってきますので、それだけのもので工期を短縮してできるものではないし、工期を長く延ばしていただけるものでもないということでありまして、同様に3校ずつ小学校につきましては施行をしていきたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 補助金とそれから工事の関係、このスケジュールがあるということで3校ずつしかできないよということでありましてけれども、じゃあ、お聞きしますけど、なぜ6校を同時に設計委託をかけなかったのかと。例えば、こうした点で設計をかけるということは、もうすぐスタートができると、翌年度にはスタートができるというような、そういうスケジュールになるわけですよ。ですので、6校やるというのが分かっていたら、これを6校同時の設計にすることが、これは例えばその設計費用も安くかかるとか、そういうふうに思うわけでありましてけれども、その辺の関係はないのかということでありまして、いかがですか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 6校同時という形になりますと、やはり金額の面だけではなく、工期を多く取らなければならないということが一番のネックになるかと思っております。実際にエアコンを設置する中で、予算特別委員会の資料の中にもございましたけれども、エアコンの設置と、さらにこれは災害の状況でございますので、天井にLEDを8か所、中学校の場合だとつけます。それと、それに伴って非常用電源、こういったものも附属してついてくるわけでございます。その中で、夏休みのない期間に実際に土日、また、もしかすると平日の授業、体育館のほうを使う授業を一部変えさせていただきましてやるという中で、やっぱり工期の中でやる時間もなかなか縛られてくるのではないかと。こういったことであまり無理をして期間に間に合わないということにはさせたくないということで、安全策ということで3校3校としたものでございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 工事については、この補助金の関係からいうと工事が10月からそれから1月までの4か月の期間になるわけでありましてよ。ですので、その辺のところの工事期間の言い訳というのは、私は、これは言い訳にすぎないと思います。

そこで、お聞きするわけですが、例えば、以前の全ての教室にエアコンを設置させるというときに業者の問題があったわけですよ。受けてくれる業者があるかとか、そういうやれる業者があるかとか。これは、全国的に愛知県下の中でも一斉に設置をした経過がありますので、大変危惧されたわけでありまして。そこで、例えば6校同時にや

ったときに、幸田町では6校を同時にやる業者があるかという、そういうことでありますけど、その辺の危惧というのはあるんでしょうか、ないんでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 期間があれば、実際のところ、やっていただけたところが出てくるかと思いますが、近年の財政のいろいろな入札状況を見ますと、やはり期間が短いということは多く人を要する、こういったときにはやっぱり大手のところでは取れないということになります。小さいところは人員不足により辞退又は手を挙げていただけないと、通常であれば挙げていただけたところが挙げていただけないという、こういったこともありますので、不調というような内容にしては非常にこれはいけない内容でもございますので、そういったこともありまして、やっぱり、期間と業者の手を挙げてくれるその団体の数等と鑑みまして、こういった形になっております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 6校同時のこの整備、これが工事の関係でできないと、物理的にできないというのであれば、これはしようがないと思うわけですが、しかしながら、ほかの自治体と同時にかぶさって整備をするわけじゃないわけですよ。以前の県下で一斉に教室への空調化を1年で取り組んできた、こういう経過じゃないわけですよ。それぞれ自治体が、差がありながら取り組んでいる、既に先行したところもある。また、幸田よりも後にやる場所もある。こういうような状況の中で、私は、小学校はやっぱり差があってはならない。そして、子どもたちに命の危険が伴う、こういうような対策として、1年遅らせるごとにこの危険性が高まる。それを、やっぱり、体力の劣る小学生の間では同時にすべきではないかと言っているわけですが、そこで、財政の問題でこのようになったというならば、町長にお聞きしたいと思います。この6校同時整備という、その考えはないんでしょうか、お尋ねします。

○議長（藤江 徹君） 町長。

○町長（成瀬 敦君） 2年間で整備という考えに変わりありません。ただし、諸条件が変われば、2年以内にできる可能性はあります。先ほど言われましたように、総務省のメニューにはありません。もし間違ったらまた教えてください。総務省にも行きました。文科省にも行きました。経済産業省にも行きました。最終的に行きあったのが、プロパンガス協会をつくる整備は2分の1が出るというところに行って、何とかしたいなと思います。今言われたように、今は暑さ対策で国の方針が変わる総務省の補助事業が出る、ましては文科省の事業が入るならば、私は2年を繰り上げてでもやりたいと思いますけれども、残念ながら、その6校の整備の推進方法については、技術的な工事発注の問題はありますけれども、実はプロパンガス以外の東邦ガスとかそういうガス会社さんのほうにもいろいろ聞きましたけど、そっちは一切補助金がないそうです。どうして経産だけあるかなと思うんですけど、先ほどちょうど総務省で100%近い補助メニューがあれば必ずやります。必ずやります。だけど、幸田町の条件からいきますと、いろいろな不交付団体とかあると思いますけれども、やれないです。だけど、私は2年以内にやりたいなと思いますけど、現時点の答弁を求められたら、2年でお願いしますと言わざるを得ないということになります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 町長の思いとしては、小学校6校同時にやりたい思いがあると。

条件が変わり、あるいはそういう補助がほかにも出てくる、そういう可能性があればそういう気持ちであるということを確認をするわけですが、それでよろしいでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 町長。

○町長（成瀬 敦君） それで、よろしいということであります。先ほどちょっとお金のことも言いましたが、教育分野における文化スポーツ関係の事業は正直言いますと、各学校のトイレ改修も喫緊の課題であります。そして、やっぱり部活の地域化に伴う費用負担というものを将来考えたいと思うし、もっとハードでいけば、もし博物館構想が場所的に構想が具体化すれば、あそこできるところと駐車場対策が必要であろうなということをおもいます。また、もし総合体育館構想が具体化するのであれば、少なくとも用地の場所、用地がない限り議論が私は進まないと思えます。そういった話を含めた用地取得。それから、もう一つ県で進めております菱池遊水地におけるスポーツ施設、この整備も私は急ぎたいと思っております。これはまだ具体化できてないんですけれども、もし、県のほうの土地であるので、そこで私どもが要望するブランド施設がもし可能であれば、今のうちから土の入替えだとか準備もしたいので、お金のことを言わせていただくと、そういうところを踏まえて基金の現状の残金も踏まえながら進めたいと思えますけれども、今言いましたように、ほかの補助メニュー等々がもし追加されて、国の支援メニューが、もうこれはとにかく国で喫緊の課題だからとにかくやれと言ってくだされれば、もう1年でできると思えます。

以上です。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 状況が変われば、とにかく小学校6校同時施工を、そういう思いがあるということで確認をしたわけでありますが、やはり、これは努力していただきたいというふうに思います。

次の質問に入ります。次は、ファミリーシップ制度の導入についてであります。

性的少数者のパートナー関係を公称するパートナーシップ制度を、幸田町では2023年7月1日からパートナーシップ宣誓制度として施行をいたしました。一方又は双方が性的マイノリティである2人が、互いを人生のパートナーとして宣誓し、幸田町が証明するものであります。

公益社団法人結婚の自由をすべての人によりますと、2024年4月1日時点で、このパートナーシップ制度を導入しているのは456自治体であります。そのうち47%に当たる216自治体が、カップルと生活を共にする未成年の子どもとの関係を証明できる制度やサービスを取り入れております。名称をファミリーシップ制度としております。このファミリーシップ制度の導入について問うものであります。

そこで、まず1つ目に、パートナーシップ制度を創設するときに、ファミリーシップも取り入れるようにと私は求めてまいりました。しかしながら、このファミリーシップは近隣の状況を見てから検討したいと言ってきた経過があります。県下では、今、愛知

県をはじめとして29自治体が、子どもの関係も含めてパートナーシップ・ファミリーシップ制度になっております。そこで、このファミリーシップ制度を追加する、このことを検討した経過があるかどうか伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 令和6年6月1日現在、54市町村中、パートナーシップは7市町、ファミリーシップは29、合計36の自治体が独自で宣誓制度を導入をしています。

また、愛知県は、ファミリーシップ宣誓制度を令和6年4月1日から施行いたしました。宣誓制度を導入する自治体は増加していますが、県の宣誓制度施行を受け、独自の宣誓制度は導入せず、県に宣誓すればサービスを受けられるようにする自治体も出てきております。パートナーシップ制度からファミリーシップ制度へ変更した自治体もございます。西三河では、10自治体中9自治体が独自で宣誓制度を導入しており、そのうちファミリーシップ制度を導入しているのは、岡崎市、豊田市、安城市、知立市、みよし市の5市となります。このうち安城市は、令和6年4月1日から宣誓制度を導入をいたしております。みよし市は、令和6年4月1日に宣誓できる対象者に事実婚を加えております。

パートナーシップ宣誓制度につきましては、同性婚について、裁判で同性婚を認めないことを違憲とする判決が出るなど、国の動向も含めて流動的であり、また県と自治体の二重制度になってしまっていることなど、今後問題が表面化してくることが懸念をされます。宣誓制度の導入につきましては、反対の意見を問合せメール等でいただくなど、住民の中にも慎重な意見が存在する現状のため、先行自治体での問題点などを引き続き見極めていきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 幸田町のパートナーシップ制度にファミリーを加えるということについては、県との整合性ができていないということで様子を見たいよということでもありますけれども、パートナーシップ制度は本当に変わってきております。一つは、最近報道があったわけですが、住民票の掲載ですね。これによりますと世帯主、そして、例えば男性同士、女性同士いろいろあるわけですが、男性同士ですと未届けの場合になりますよね、それが夫と記載をする。それから、女性同士ですと妻と記載をすると。このように内縁関係と事実関係と同じような感じの記載をしていくというようなことに、パートナーシップ制度でも変わってきているわけでありまして。そこに、今度は家族としてファミリーシップ制度の導入ということでもありますけれども、ファミリーシップ制度のメリットをまず問います。このメリットはどうなるのかを伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） ファミリーシップ導入のメリットといたしましては、血のつながらない親子、親、子どもが互いに家族関係にあると示すことができる点が挙げられます。例えば、保育園などの送迎の際に関係を証明することができたり、医療機関にかかるような有事の際に家族として意思表示ができたりするなど、ファミリーシップを宣言

することで、パートナーを介することなく、子にとって直接的な関係であることを示す効力となります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） メリットは非常に多いわけでありまして、このファミリーシップ制度を追加することによって、いろいろな家族関係が強まったりとかになるわけですよ。そうした点で先ほど言われた、愛知県は両方やっていますので、愛知県の宣言とそれから幸田町の宣言と、そこで、ファミリーの関係はどうなるのかということであります。二重に宣言しないとファミリーはやってもらえない。ところが幸田町はパートナーだから、このファミリーの関係は除く。幸田町の制度は使えないよと、このように差が生じてくるのではなかろうかと危惧するものですが、その辺の関係はどうなんですか。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 幸田町でのパートナーシップ、それから愛知県でのファミリーシップの導入ということで、若干、制度的にも幸田町が認めているところと県の認めているところの違いが出てきております。そういった場合、特に先ほど議員も言われましたとおり、お互いのパートナーのお子さんがどうなっていくかというところでございます。そういったところで基本的には、町の場合でいきますと、町営住宅そういったところでの入居者、そういったところで町のパートナーシップであればパートナーのみで、そのパートナーのお子さんは今のところ入ることができないということでもありますので、そういったところで差が生じてくるというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 自治体によって差があるし、また同時に、転居した場合はそこでの宣誓をやらなければこれが認められないというふうになってくるわけでもあります。そこで、せめて県下の中でもこれが自由にできる、そういう制度になっていくと本当にすばらしいと思うわけではありますが、しかしながら、先行しているところとそうでないところといろいろあるわけでございますので、これは仕方がない部分はあるわけでございます。

幸田町においては、1件だけパートナーシップ制度で宣誓したところがあるというふうにお聞きをいたしました。ファミリーも加えて、これから家族としていろいろな自治体の制度を使っていく、そういうのにはまだまだできないわけではありますが、しかしながら私が調べてみたら、この4月の時点で県が導入したことで、いろいろな変化が自治体に出てきております。そこで、パートナーからファミリーに移行したところもあるわけですね。これは豊橋市、蒲郡市、新城市、東海市、田原市、ここのところが先ほどおっしゃったように移行をされております。パートナーシップ・ファミリーシップ制度両方ですと15市町があるわけでございます。そのままパートナーシップだけですと幸田町も含まれるということでもありますので、また今年度からファミリーも導入をするということもそれぞれあるわけですよ。ですので、県下の取組状況はそれぞれ変わってきている、そういう中でやはり今の状況としては、ファミリーシップ制度も一緒に入れたファミリーとしての制度に切り替えていくべきではないかというふうに思うんで

すが、その考えを伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 自治体独自の制度の要綱改正を行い、県と同内容の制度にする自治体や、自治体独自の宣誓制度を導入せずに、愛知県への宣誓者をサービスの対象者にする自治体、独自の宣誓制度を持ったまま各種サービスの要綱改正を行い、県への宣誓者もサービスの対象に加える自治体、状況を注視して今後の対応検討中の自治体など、県の要綱を受けての市町村の動向は現在は分かれています。

そういった中で幸田町におきまして、ファミリーシップ宣誓制度の導入により、子どもを含めて関係を証明することは可能になる反面、法律で認められていないことに対して、自治体独自の制度を設けることで子どもの権利に抵触する可能性が生じることも目を向ける必要がございます。幸田町で宣誓制度を導入して約1年がたちますが、まだまだ新しい制度であり、課題や実情の把握が難しい状況であるため、先行自治体の導入に伴う具体事例や問題点などの情報収集に努めて、対象者の拡充等の際には目的をはっきりとさせた制度設計に努めてまいりたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） それでは、県制度ができたがために、幸田町としてどういうふうな制度にしていくかというのが分からなくなってきたということなんですかね。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 県制度ができたことによって、ファミリーシップによって、例えばお子さんについても2親等のところ、それから県においては3親等であったり、そういったところはそれぞれの市町の状況であったり県の意見の状況であったり、差異が生じているところもありますので、そういったところも含めてもう少し検討させていただければというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 子どもの権利も守りながら、幸田町に合ったファミリーシップ制度を加えながら、ぜひ、よりよいものにしていただきたいということでお願いをし、次の質問に入りたいと思います。

次に、3番目に自習コーナー、学習室の設置開放について伺いたいと思います。

若者の居場所づくりの一環である自習コーナー、学習室の設置拡充であります。中高生や大学生、社会人から学習スペースの要望が多く出てきております。図書館に併設されている学習室は人数制限があり、早朝から並んでも席を確保できず、居場所として増設を求める声があります。

図書館の学習室は、デジタル化の推進で予約制となることが明らかになりました。1日を3つに区分し3時間単位で利用できるというものになりますが、それで解消されるとは思いません。圧倒的に不足しているのではないのでしょうか。この実習コーナー、学習スペースの確保・拡充について問うものでありますが、そこで、まず1つ目に、図書館の学習室の座席数、これは何人が利用可能か伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 図書館の2階にあります閲覧室というものになりますけれども、

南側に18席、東側カウンター前に18席、北側に18席あり、学習できる座席数としましては54席ございます。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 早朝から、本当に朝7時、6時半ぐらいからですかね、夏場ですと、並んでるわけですよ、ずらずらとね。人数制限54になったら打切りと、こういうね、高校生が家を8時前に出て並びに行ったところが、もう駄目で本当に残念そうに帰ってくるわけですね。そういう姿を見てると、やはり、若者の居場所というのは今本当に大事ななと思います。今回は、図書館の学習室が午前、午後、そして夜間というふうに3つに区分されて、今度は予約制で利用できるようになります。それで本当に今度は解消できるかと、これについてどのようにお考えなのかを伺いたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 今回につきましては、こういったシステムを導入することによりまして、1日に同じ場所を使う子どもたちが54席ということでありましたが、3時間単位で区切ることによりまして、その3倍の162席の場所が確保できるということでもあります。これで一度再開をさせていただきまして、やってどのぐらいかということでもありますけれども、もう一つの手としましては、土日にテスト週間であった場合に多いということでもありますので、一時的に2階にあります大型のビジョンのあります大会議室であるだとか、もう一つの会議室を開放するという事も考えられるんですけども、そこについては予約システムの範疇ではありませんので、またそれが当たり前にあるということになりますと前回と同じように朝から並んでという、図書館の係の方に言わせるとまた同じことになるよという、こういったことを危惧しておる部分もございませぬけれども、まずは席を162に確保してやるということで様子を見させていただきたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） この若者の居場所について聞き取り調査をしたところ、中高生の勉強スペースについて無料で時間制限がなく使える広い学習室が欲しい、まだ学生は友達と教え合いながら学習したい、このように答えているんですね。このニーズというのはつかんでいるんでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） このニーズにつきましては、図書館のほうの要望の中でも、学習室を増やしてほしいという要望は聞いておりますので、その中でこういったことができるかということで今回のシステムを考えたというものでありますので、承知はしております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 先ほどは図書館が予約システムを導入していくということで、3時間単位でこれは利用できるということでもありますけれども、例えば中高生で、そんな3時間で区切れますか。勉強を中断できますか。使い方を見ていると、朝から行って、そしてお昼は近くで食べて、それで、また席に戻って、そして、また夕方までやってくる。これが中高生の使い方なんですね。夜間まではやっておりません。夜間やってる子

もいるかと思いますが、しかしながら、テスト期間中の土日の利用については、やっぱり1日友達と一緒に勉強すると。疲れたら帰ってくるかもしれないけれども、このような使い方をしている子どもたちに、あんた3時間で帰りなさいよと、これはできますかね。やっぱり、これは本当に子どもたちの声に応えるためには、学習スペースを増やすことしかないと思います。これは一時的に、いつもこのようにやれということではありません。やっぱり、高校や中学校の子どもたちが、土日間際になってテスト期間中に土日に友達と一緒に勉強したい、そのほうが効率が上がるよと。そういうことで、やっぱり若者の絆もここで強まっていくというふうに思います。そうしたニーズに応えていくべきではなかろうかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 今回の席でありますけれども、まず一番最初に土日にテスト期間中に混むということは承知しておるところでありますけれども、そんな中でも1人に対して荷物を2つ置いてしまうだとか、置いたままいなくなってしまうだとか、そういったクレームが入ったということも含めまして、きちんと全て本当に必要な人にその場所を提供しようというもので、席数を確実に確保するというものであります。もし午前中3時間で終わってしまって、席が空いているということでありましたら、すぐその場所の図書館の中で次の場所を取るというシステムでもございますので、それ以外の方は先ほど申しましたとおり、会議室が空いておれば会議室で一度場所をまた確保してもらおうと、こんな段取りでお願いをしたいというふうに思います。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 図書館の予約システムは補正予算で出ておりますので、また、詳しくはほかのところで聞くかというふうに思いますが、図書館のこの学習室だけではとても足りない、中高生のニーズに応えられないと思います。そこで、多くの中高生が利用できるように町民会館の会議室あるいは中央公民館の会議室、これが使われていないときにそうした場所を提供をする、こういうふうに提案するわけですが、その考えというのがあるのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） まず、町民会館でございますけれども、町民会館につきましては文化振興事業であるとか貸館事業を行っておりますので、なかなか勉強のための場所を確保というのは難しいところがありますけれども、現実的には談話室にいたり、事務室の南側のほうの席がありまして、そこに実際に勉強と立ち寄って何か話しておるといふ部分はございます。しかし、イベント等になりますと、イベント待ちの方がそれこそ場所がなくて階段に座ってしまう等、こういった支障もありますので、なかなか町民会館の会議室を簡単に利用できるかというところが難しいところがございます。また中央公民館につきましては、こちらは中央公民館の事務室もございますので、中で空き室があれば、そこは中で提供していただく、またロビー等で机を置いて勉強していただくという、こういった考える余地はあるかなと思っております。日中定期的に使われております文化系の方がたくさんおりますので、にぎやかな部分もございますけれども、スペースとしてはその中でつくろうとするという余白はあると思っておりますので、今後

考えていきたいというふうに思っております。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 町民会館や中央公民館の会議室は、これは貸館でありますのでお金が要るわけですよ。それは、やはり教育委員会がきちんと予算を手当てをして、そして開放すればできることであって、また同時に、この会議室が空いてなかったらこれは使えない、ほかのほうに優先されますので、空いてたらやっぱりそのような配慮というか、ことができないのかということでもありますよね。私は、前に若者の居場所づくりの関係でもお聞きをいたしました。そのときもやっぱり、中高生の居場所がないということいろいろ質問をしてまいりましたけれども、先ほど言われたように、町民会館の談話室あるいは事務室の奥のところ、確かにふだんでも中高生、高校生が主ですかね、利用しておりますけれども、あんまり長くおると今度はほかの年代の人からどけよと言われてしまうと、うるさいよ。やっぱり、勉強するときにそのようなことがあったら、これはやっぱり集中して勉強できないわけですよ。だから、全て開放せよというわけではなくて、やっぱり必要なところに必要な手当てをする、その会議室の開放ができないのかということでもあります。先ほどほかのことも考えていきたいようなことを言われたわけでもありますので、できれば図書館に近い、そして、また例えば中高生は足がないわけですから自転車で移動しますよね。そうすると、やっぱり近くで御飯を食べに行くとか、そういうことをやっておりますので、そこにやっぱり近いところがいい。そうした利便性のあるところという、やっぱり町民会館や中央公民館が適当であろうかというふうに思います。その会議室の開放、これはできるかできないかお聞きしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） この質問に際して、町民会館のほうと一度話をさせていただきまして協議をしました。実際に今空きスペースで開放ができるかということでもありますけれども、やはり貸館でありまして、いろいろな方が使っていただける、そんな中で学習の場ということでもありますと、やはり、先ほど丸山議員が言われたように、セッティングをしてもやっぱり途中でどけよというような感じで言われる雰囲気があるということで、簡単に場所を提供することは難しい、そういったことを言われております。また、中央公民館につきましては、一度ロビーのところ場所を設定をするであるだとか、空いておれば会議室等を使用できるのではないかという、ここは考える余地がありますので、まずまず中央公民館のほうから考えていければというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） 確かに町民会館ですと会議があつたりいろいろするわけですが、あそこの会議室も5つですかね、大会議室を含めて5つあるわけですよ。そこが全て満室になるときってほとんどない、あまりないわけですよ。ですので、この会議室を借りる方というのは、大体予約をしてから借りますので分かるわけですよ。それが、やっぱり、中高生のテスト期間中とかぶるようであつたら、これは借りれない。しかしながら空いてるようであつたら、私は教育委員会としてそこを借りて、そして当

然お金を出すんですよ、借りて開放すると。こういうことがあるならば、別に文振協だって否定はしないわけですよ。ですので、そうした点で、中央公民館は何とかやりたいとおっしゃったので、これは一つの前進だと私は思いますが、中央公民館についてもそのようなことができるかどうかお尋ねしたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 先ほど言いましたように、中央公民館については事務室も横にありますし、臨機応変に対応ができるというふうに思います。町民会館につきましては、やはり先ほどお話をしましたように、お金を払ってということで予算取りをして場所を確保するという事は可能なのかもしれないですけども、実際のところ、事務員等のお世話であるとか、2階になりますので監視するわけではないですが、監視カメラがついておるわけではありませんで、どういったことが想定されるかという不明な点もありますので、これはすぐにやるということとは言えないかと思しますので、おいおい協議を重ねていってということだと思しますので、まずは中央公民館からでお願いしたいと思します。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） そろそろ期末のテスト期間が始まるわけでありまして。今年の夏からそのようなことができるかどうかをお尋ねして質問を終わりたいと思しますが、いかがですか。

○議長（藤江 徹君） 教育部長。

○教育部長（菅沼秀浩君） 夏からということでありましてけれども、中央公民館の実際の空き状況を考えて進めてまいりたいというふうに思しますので、よろしく願いいたします。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山君。

○14番（丸山千代子君） とにかく中高生のニーズに応える、そのことでよろしくお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（藤江 徹君） 14番、丸山千代子君の質問は終わりました。

ここで、10分間休憩といたします。

休憩 午前10時48分

再開 午前10時58分

○議長（藤江 徹君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、10番、黒木 一君の質問を許します。

10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） 皆さん、こんにちは。久しぶりの一般質問でちょっと緊張してるんですけど、1年間ほかの用事で監査をやらせていただきまして、なかなか一般質問する機会がありませんでしたので、今日はよろしくお願いいたします。

私の一般質問は、町の公共交通について質問したいと思います。なお、今回は議長にお許しをいただきましたので、通告順に従って、質問していきたいと思します。

町の掲げる公共交通システムについての進捗状況についての質問です。

現在、町内交通システムは、JR3駅の無人化、それから幸田岡崎間の民間バスの廃止に伴って、町民は多大な不便を感じております。たまたま、私が議員になる前に民間バスが廃止になりまして、個人的には私もその路線にある企業が少しカンパしてでも何とか続けられないかと、その意味は幸田駅から町内の企業に通う方が結構乗ってみました。そういうこともあって、お願いした経緯もありました。それでもなかなか難しいということです。

私が議員になる前に、公約であるお年寄りに優しくという公約を掲げて、区民の方と一緒に頑張ってまいりました。しかし、質問したにもかかわらず改善が何もなされず、検討しますという回答だけいただいて、そのまま今回に至ったわけです。

今回、まず僕がこれを選んだ理由は、僕自身が目を悪くしまして、網膜剥離にかかりまして、ちょっと焦点が合わなくて車の免許も返納したわけです。残念ながら、大型免許も持ってました。これは会社で取らせてもらった免許です。というのは、皆さんも御存じのとおり、三菱レイヨンが、多くの従業員が岡崎女子短の二部制に通う期間を持ってました。大型バスを運転する専門の運転手はいたんですけども、予備で私が取らされたわけですけども、大変このときは女房の反対もあり取ったものの、息子が野球をやったので野球の送迎用だとか、子ども会の遠足だとか、そういうものを専ら運転してたわけですけども、そんな事情がありまして、町の公共交通機関には興味を持っておりましたので、再度また質問させていただきたいと思っております。

現在、3システムぐらい実証実験がやられているわけですけども、その進捗状況をまずお聞かせ願いたいと思っております。

人生100年と言われますが、高齢者にとりましては一年一年が大切であり、若い方は一年一年といっても5年ぐらい何とか過ごせるんですけど、お年寄りの方は一年一年が違う方向に向かってますので、町民でありながら、そういう元気で今まで頑張ってこられた方にこれからも元気でいてもらうためには、出歩く機会をぜひつくっていただきたいと思っております。それが町の活性化にもなりますし、また、いろいろな意味で幸田町のお役に立てることだと思っております。

そこで、質問したいと思っております。現在、町で実施している実証実験についての状況を御説明ください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 現在、町が社会実験として実施している公共交通施策は、藤田乗合直行タクシーとチョイソコこうた、また、公共交通を補完する交通として坂崎コミュニティライドを実施中でございます。

町には、JR3駅が立地していますが、バス路線が撤退しているため、町内の移動手段において乏しい状況がございます。そのような中、コミュニティバスであるえこたんバスの無料運行を続けており、令和2年度からデマンド型交通サービスのチョイソコこうたや藤田医科大学岡崎医療センターへの直行タクシーの社会実験に取り組んでいます。運行している複数の交通サービスがうまく連携できておらず、効率的かつ持続的な移動手段となっていないという御意見を多くいただいていることから、令和4年度に幸田町

地域公共交通会議を設立し、課題分析と既存の公共交通について整理を行う中で、町民にとってより利用しやすい交通体系の確立を目指して議論をしておるところでございます。令和5年度には、幸田町地域交通計画を策定し、今年度は、えこたんバスの再編を議論することとしております。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） 実証実験については理解いたしました。

次に、町で実施している公共交通システムについては、町民の方にどのようなPRの仕方をしてみえるのでしょうか。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 町民へのPRなどの周知につきましては、藤田乗合直行タクシー、チョイソコこうたにつきましては社会実験であることから、予算を認めていただいた後に、広報こうたやホームページにより継続運行する旨をPRをしております。また、運行時刻などの内容変更をする際についても、広報こうたやホームページで随時案内をしております。チョイソコこうたの導入の際は、事業内容や利用方法などを各区の公民館等で説明をさせていただいたこともございます。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） 理解できました。

それでは、社会実験から正規に運行できない理由とか条件を教えてください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） えこたんバスルートの再編を整理した後にチョイソコこうたを全町に導入をしていきたいというふうに考えておりますけれども、交通体系を変えることを町民へ周知する必要があるため、周知も含めた準備期間等が整った段階で実証実験から正式な公共交通といたしたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） 分かりました。今、えこたんバスの件も出たんですけれども、後でまた僕は質問したいと思っているんですけれども、えこたんバスを基幹路線として、それにほかのものを附随していくということを考えていただきたいなと思っております。それはなぜかという、後でもまた質問に出てきますけれども、町民の方に平等性でPRできるんじゃないかというふうに思います。それと、有料か無料かの決め手にもなるんじゃないかなど。私は、こういうものは特別な理由がない限り、やっぱり有料にすべきじゃないかなど。でないと、幾ら予算があっても足りないと思うんですね。それと、仕分が難しいと。このバスはこういう人、このバスはこういう人、それがこちらのほうだけ、こちらのほうだけと、町民に向けてまず統一的なPRをすることが大事だと思っております。これは、後でまた質問させていただきます。

そういうことを考えると、町民に平等感を与えた町の公共交通システムを構築していく必要があると思います。そのためにどのようなことを考えてみえるか教えてください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 現在、豊坂学区、深溝学区で運行しているデマンド型交通チョイソコこうたを、幸田町公共交通計画で定めたとおり、将来的には全町で運行していき

たいと考えております。チョイソコこうたの対象者は65歳以上の方もしくは障害者手帳をお持ちの方としていますが、誰でも利用できるエコたんバスのルートを再編することで利便性の向上も図ってまいりたいと思っております。また、平等という点を踏まえて、利用者負担の在り方についても研究してまいりたいと思っております。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。参考までに教えていただきたいんですけども、これは分からなかったらいいです。近郊の都市で、例えば西尾だとか蒲郡だとかのこういう公共交通システムをやってみるところで、有料化にしてみえるのと無料化にしてみえるのはどちらが多いんですかね。分かってたら教えてください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 幸田町においては、エコたんバスについては無料で運行をしております。そのほかの近隣におきましては、すみません、どちらかというふうには分かりませんが、有料で運行しているところも多くございます。有料で運行する場合には、二種免許が必要であったり、あと労務管理上のこと、そういったものも必要になっておりますので、幸田町のエコたんバスをそのまま有料化するということにつきましては、今後どのように運転手を確保していくか、そういうことも含めて検討が必要になってきますので、全体の中で先ほど言いましたとおり、利用者負担の在り方についても含めて、どのような形にしていくかというふうには検討をしてみたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。様々なやり方があると思うんですけども、僕がよく通っている西尾はたしか有料で、遠くまで、西尾は交通の便が悪いですから安城まで走らせるとか、安城駅までとか、最寄りの他の市町村の駅まで走らせていることが多いと聞いてます。それで、西尾の駅前も、ちょうど小型の20人乗りぐらいのかな、マイクロより小さいバスが常に来てるんですね。運転手もおるのかなと思って、ある日ちょっとタクシーの運転手さんに聞いたんですけども、タクシーの運転手さんも集まらんと。幸田駅もそうですけど、西尾もタクシーに乗るには相当苦労するんですよ。僕もタクシーで病院まで行きますけど、駅の前で待つとってなかなか来ないと。それで、営業所に電話してもすぐは来ないということで歩いていくことが多いんですけども、25分ぐらい歩きますかね。速足でそのぐらいかかるもんですから、相当歩いてかかるころだと思うんです。そんな西尾はもともと交通の便が悪いところで、例えば、こういう東海道線に出てくるのにも難儀をしますし、僕は、蒲郡から三河線を走って吉良吉田から西尾に入っていったんですけども、それは僕の好き好きで構わないんですけども、非常に見るところもたくさんあって、非常に目の治療にはなりますけど、ぜひ皆さんも1回乗ってください。それに、また今度あそこも、これは余談ですけども、鉄道はどうするかがまた検討されてるみたいで、相当赤字が多いということをお聞きしております。だから、幸田はまだ恵まれているんです。幸田町内に3駅ありますから、だから、3駅あるから3駅を有効活用するために、稲吉議員もいろいろな議員も言われてましたけれども、幸田のあの3駅をもっと活性化していい駅にしようということをお願いしたいなと思ってるのと同時に、今回70周年記念ですよね、その

ために予算もたくさん取ってみえると思いますから、幸田駅に70周年記念の何か記念になるようなものをつくって、外の人を呼び寄せる工夫もなされてはどうかと僕は思っています。これは難しいのか分かりません。後でまた質問しますけれども、駅前のPR看板がありますよね。あれももう5年ぐらいたつのかな、立って。それも前の1期目のときに質問して、定期的に変えていかないかのじゃないかというような質問をして、その辺も含めて幸田駅の整備、JRと交渉してどうのこうのと高い金を使ってやる整備じゃなくて、町が持っているところでやれる整備、それで町民だとか町以外の人にも幸田町をアピールできる材料にしていだければと思っています。ちょっとこれはまた後のところでダブリますので、ちょっと余談で話したんですけれども。

現在の検討していただいている町の交通システムを、実証実験を終えて決定的なこのシステムにするには、どんな条件、どういようなことが必要と思われますか。ちょっとそれをお聞かせください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 今後の公共交通をどうしていくかということであります。

現在、実証実験を行いながら、えこたんバスも並行して走らせているところでございます。今回は、公共交通会議の中でえこたんバスをどのように効率的に運用していくかということ、それから、チョイソコこうた等のデマンドをどのように活用していくか、そういったところを検討いただきながら、トータルで町の公共交通をどのようにしていくかということ今年度検討をしてみたいと思います。トータル的な交通体系が整いましたら、その状況に基づいて、それぞれのバスであったり、それからチョイソコこうたについて体制を整えてみたいと思っております。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。ぜひ、お願いしたいと思います。

幸田町が元気に息づくまちづくりをするために、公共交通システムをどのように持っていったら一番いいと思いますかね。僕は、弱者にスポットを当ててほしい。その考えをまずお聞かせください。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 現在、えこたんバスについては、交通弱者、福祉の立場で立ち上がった経過もございますので、福祉の観点それから交通弱者の観点から運行をしております。そういった中で、今回デマンドという形でもう少し使い勝手がいいような形というものを今検討をしているところでございます。先ほども申しましたとおり、デマンドについては65歳以上であったり障害者であったりという、そういったところが対象になっておるということでもありますので、この対象についてどのようにしていくかということをもっと検討をしていく必要があるかと思っております。今のところは、先ほど言いました高齢者であったり交通弱者であったり、そういったところについてなるべく足を確保して外に出ていただけるような形にしていきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。町の交通システムについては、そんな簡単に終わる問題じゃないと思っているんですけれども、いつまでも長く引っ張ってお

てもしようがないと。やっぱり、やると決めたからには、よその市町村なんかはもっと早く決めとるんじゃないかなと思ったりするんですよ、聞くところによると。だから、町長の英断をお願いして、バツサリ決めていただくと。それを手直しする分は毎年毎年していけばいいと思います。それで、一番金のかからない方法で考えていくことも必要じゃないかなと。金のかかることは誰でもできます。金のかからないことをやってこそ皆さんじゃないかなと思います。ぜひ、お願いいたします。

じゃあ、次の質問に移らせていただきます。

次は、駅前の整備、駅前の整備といっても僕はJRと相談して何でもかんでもやれということじゃなくて、まずできることから進めていったらどうかなというふうに思います。僕は、産業振興課の方にも大分お世話になって、看板の話とかいろいろなことをやってもらった記憶はあります、駅前に。あれももうそろそろ古くなったので変えてもらって、もっとアピール性のあるえこたんをもじったような漫画化したようなポスターもいいんじゃないかなと思ってました。そういうものを考えてもらって、幸田町駅前を活性化してもらったらと思います。もう無人は無人でしょうがないです。これはJRが決めたことですので、前の企画部長にも、なかなかJRと話すまとまらんということをお聞きしてましたので、年月がかかることじゃないかなと思ってます。私が一番言いたいのは、待合室がもったいないと思うんですね。あの待合室をJRと話し合いをしてもらって、何とか幸田町のPRルームみたいにしてもらって、町民外の人、幸田駅を利用して幸田の観光を楽しんでもらうということをやってもらったらいいんじゃないかなと思ってます。ある中央線の駅では、去年だったですかね、実は友達と4人ぐらいで温泉に行ったんですよ。そのときに相撲取りがいますよね、あれはハーフかなフィリピンとの、知らん、あの子の生まれふるさとがあるんですね。その駅なんかは、おばちゃんが1人、制服というんですかね、はっぴみみたいなのを着て、駅舎の中を借りて1人で何か観光客に説明しておりました。そういう風景もありかなと。だから、幸田に降りても、みんなそういう知名度ないですからどこに行くにはどう行ったらいいとか、そういうものを説明していただくとか、そういうことでパートの人でもシルバーさんでもいいですから、ぜひ置いていただいて、幸田町のPRを図れないかなと思ってます。それと、駅の入り口のところに、今、幸田町のPRを入れるポストがありますよね、小さい。あれをもっとゴージャスにして、そういうものを置いたりして幸田町をもっとPRしていく。今度は合併70周年を迎えるが、横断幕をつくって幸田駅の前に張るとか、そういう工夫をなさったらどうかなと思ってるんですけど、どうでしょうね。金のかからない方法で、もっとみんなでPRをするということを進めていただければと思いますが、どうでしょう。

○議長（藤江 徹君） 企画部長。

○企画部長（内田 守君） 駅の改札外の待合室を町が利用することにつきまして、JRに確認しましたところ、1日限定、自治体主催で販売等の収益なしで机を置いてパンフレットを設置しておく程度であれば、無償で使用できる可能性があるとのことでした。また、売店等の収益のある内容や長期間の場合は、収益のない事業でも賃貸料が発生しますが、使用ができる可能性はあるとのことでありました。しかし、現状の待合スペース

を侵害しない範囲に限られるとのことであるため、もともと待合スペースが狭い幸田駅では、賃借料を払う場合でも使えるスペースはかなり限られていることが想定されます。

待合室へのポスター掲示だとかチラシ等の設置について、自治体が主催するイベントのポスター掲示については、1件ずつその都度確認をして、オーケーが出れば掲示可能とのことですが、このスペースは自由に貼っていいという許可は出せないとのことでありました。70周年の横断幕をとということでございましたが、そちらについても、また今後どのような形で駅に掲示ができるかということもまた協議をしてみたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ぜひ、他の町で駅をうまく活用しているところを参考に勉強させていただいて、ぜひやってほしいなと思います。あのまんまじゃあ、ちょっと寂しい駅ですよ。せっかく町内に3つも駅があるのに全部無人で、そういうものが何にもないんじゃない寂しい限りだと皆さん思います。ぜひ、またお願いしたいと思います。

次の質問でございますけれども、今度は、観光だとかそういう面で幸田町をPRするのにどういうことを考えてみえるか。これは環境部長にお聞きしたいと思いますが、看板のことも含めて、よろしくをお願いします。

○議長（藤江 徹君） 環境経済部長。

○環境経済部長（大熊隆之君） 今、駅の待合室等を利用した観光PRということでありませう。先ほど企画部長のほうからも御答弁させていただいたとおり、駅待合室の利用の条件を満たす内容でPRを実施していきたいというふうに考えております。例えば、幸田町がロケ地となった映画やドラマのPRポスター、また幸田町の特産物PRポスターの掲示など、幸田町のPRにつなげられるような活用を実施してみたいと思います。

また、本町の表玄関としまして、現在、幸田町駅西駐輪場の壁面に3枚の看板を設置しております。春のしだれ桜まつりや新春の凧揚げまつり、さらには道の駅筆柿の里や国史跡のあじさい寺本光寺と四季別にイベントや特産物、また観光地のPRをしているところであります。

なお、本年度は、先ほど議員も言われました70周年の記念でありますので、3枚設置してあります看板のうち、2枚を変更する予定で準備をしているところであります。その内容といたしましては、四季別の特産物などのPRに加えまして、議員が言われましたように、アニメツーリズムで幸田町が作品の舞台となったボイスドラマ「私の愛した花の名は。」幸田町編のアニメキャラクターを用いまして、本町の魅力発信を行う予定で検討をしているところであります。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。ぜひ、PRを大いにやっていただきたいと思います。

最後の質問ですけれども、幸田駅前がいろいろな工事をやっていたり、火災があつて空き地だらけだとか、それから一番一等地だった西信の横の空きスペースですね。それを全然草ぼうぼうで使用の見通しもないというような状況になっていきますけれども、今後の幸田町として考える施策がありましたら教えていただきたいと思います。土木部長お

願います。

○議長（藤江 徹君） 建設部長。

○建設部長（鳥居靖久君） 今、議員からは、幸田駅前の火災のことも御紹介をしていただきました。こちらにつきましては、令和4年3月27日に発生し、被害面積が約2,700平方メートルという火災でございました。火災からの復興に向けて、行政の立場で初期段階から区画整理や再開発など、いわゆる都市計画事業系の法律に基づく手法が利用できないかと検討・御提案等をしてまいりましたが、手続上、許可を受けるまでに最低は2年ほどかかるなど、再建を急ぐ方々にとっては時間的に合わないなどの理由から合意には至らず、その後、民間主導による一体開発につきましても、不動産関連の企業が権利者調整等をされましたが、同様に合意には至らなかったと承知をしております。時間的な事情やそれぞれの方々の金銭的な事情も関係してるとは思いますが、こうした経過からも結果的には個別に再建ということとなり、現在、既に1軒の住宅が完成し、もう1軒も建築中ということでありますので、本町といたしましても、今後このエリアを一体的にまとまって開発するということはないとの認識を持っている状況でございます。なお、道路系の事業につきましては、幸田駅前から蒲郡のほうへ向かっていく県道それから南北に延びるいわゆる幸田駅前通りの県道、これも順次整備してまいりますので、そういった面では、今後も幸田駅前に集中して事業が展開されるということでございます。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木君。

○10番（黒木 一君） ありがとうございます。私の質問は、取り留めのない質問で誠に申し訳なく思っております。また、質問させていただいた内容は整理して、自分なりにもう一回見直したいと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

これで、私の一般質問を終わります。

○議長（藤江 徹君） 10番、黒木 一君の質問は終わりました。

ここで、昼食のため、休憩とします。

午後は、1時から会議を開きます。

休憩 午前 11時34分

再開 午後 1時00分

○議長（藤江 徹君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

7番、田境 毅君の質問を許します。

7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 議長のお許しをいただきましたので、ただいまから私の一般質問をさせていただきますと思います。通告順に従って、質問をいたします。

まず最初に、町民の命を守る防災・減災施策についてであります。

昨年の一般質問では、令和5年6月2日に発生した豪雨災害への対応を確認しました。菱池遊水地稼働などハード面の対策までの間は、事前に避難するなどのソフト対策が求められています。2021年には、幸田町防災ハザードマップ風水害対策が更新されています。昨今では、精度の高い雨予報がスマートフォンでも受け取れるようになり、い

つ大雨の影響を受けるかが個人でも把握できるようになりました。事前に避難する必要があるのか、自宅避難などその場でやり過ごすのかを住民自身が判断し、行動できる情報を入手できる環境になったと実感をしています。

一方で、地震災害の発生予測はいまだ困難であります。いつ発生しても、自分自身の命を守るように備えることが重要であると考えます。

令和6年5月8日に、名古屋工業大学の北川啓介教授を講師にお招きし、短い工期で廉価で酷暑でも極寒でも快適で丈夫なインスタントハウス、能登半島地震被災地への提供をテーマとした政策研修会へ参加しました。能登半島地震の被災状況や被災地支援の実体験から、自治体に期待される政策などを学ぶことができました。特に印象に残ったものとして、避難所屋内にはダンボールハウス、屋外ではインスタントハウスを活用することで、避難所生活におけるプライバシー確保や感染症予防など様々な課題解決の有効な選択肢であることなどを学びました。

本町では、南海トラフ巨大地震の備えが進められていると承知をしています。能登半島地震での教訓が本町施策へ生かされることが望まれていることから、町民の命を守る防災・減災施策に関して質問いたします。

初めに、防災活動では共助が重要であると認識をしております。自分が担う役割を認識して協力できるように、身近な場所の被害想定や自助で備えておくものなどを整えておく必要があると考えます。

地震災害ハザードマップにおいて、住民が認識している被害想定などを確認をします。在住する地域や勤務地の被害想定、有事に即行動できるよう備えていれば、共助もしやすいと考えます。ハザードマップの住民浸透度はどのようなかを確認します。お願いします。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 地震防災ハザードマップの周知啓発につきましては、平成26年度に作成しまして、全戸へ配布しております。転入される方へは、手続の際に住民課窓口で配布。そのほか、ホームページ等へ掲載をし、令和3年度には外国人向けに多言語化しております。現在は、特に毎年行われる各地区の防災訓練を通じ、マップの啓発を図っております。

ハザードマップについて、防災安全課の窓口への問合せも幾らかいただいているところでございますが、特に今年度は4年目となる安全テラスセンター24の職員の話では、徐々にではあるが住民の防災意識が日に日に高まってきていると聞いており、防災意識の高まりとともに、マップの存在も浸透してきていると推測されます。

ハザードマップには、備蓄品、耐震化、それからこうしたタウンメール等の防災に役立つ情報を掲載しているため、これらの対策ができていくか否かも、浸透度の把握の一つの指標と考えられます。現時点で、住民への浸透度について具体的に数値等でお示しすることができませんが、今後行う防災意識調査・住民意識調査等の中で把握できるように研究していきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境君。

○7番（田境 毅君） 住民の理解度を正しく把握できれば、課題は明確になり、よりよい

施策につながると考えますので、今後の課題と理解をしました。

次に、23の行政区では、市街化区域と市街化調整区域での人口の違いや、山林や農地の規模など環境がそれぞれ違っています。地域ごとに特性が違うことによる課題が明確で、住民の備えは合格点なのか、地域の特性を踏まえた観点で確認をします。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） ハザードマップ上では、地域の課題、被害想定を危険度ごとに色分けをしております。明確化を行っております。各種ハザードには違いがございます。地区防災訓練の御相談をお受けする中で、区内のハザードの説明を強く求められることも多々ありまして、関心の高まりとともに住民の備えが進んでいると感じております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 昨年度実施した地元須美区の防災訓練へ参加した際には、安全テラスセンター職員から須美区特有の注意点の情報共有がありました。中には初めて聞いたという参加者もあり、きめ細やかな指導への安心感とともに、訓練によって住民へ情報が浸透する重要性を再認識しました。

さきに述べた、名古屋工業大学の北川教授との研修会意見交換において、JR岡崎駅近隣に在住する参加者から、祭りの際に1泊する防災訓練を実施しているとの報告がありました。子どもも保護者も高齢者も自ら進んで参加する行事を活用し、全世代の住民に広く防災意識等、実践行動が学べ、地域で顔の見える関係づくりができる仕組みであり、高く評価をされておりました。

有事の際には、個人が主体的に行動できる状態か確認をいたします。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 有事の際、個人が主体的に行動できるよう、災害対策としての自助の力を強めることは重要です。しかし、災害対策は自助だけでなく、共助・公助が一体となって、組織的に取り組んでいくことも必要でございます。本町では、地域組織体制の充実が不可欠とし、自主防災会の育成強化を図りながら、地域と一緒に地区防災訓練を行い、個人の防災意識の高揚、普及を図っております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 市街化区域を中心に、転入者の比率は増加傾向と認識をしています。共働き世帯半数を超える中で、今後の地域における環境づくりを期待をします。

次に、避難所開設訓練などを確認します。

令和6年度の目玉とされるファーストミッションボックスは、避難所開設において心強いツールであると理解をしており、その効果にも期待をしています。一方で、日頃利用しない施設では、どこに何が保管されているか分からず、時間を要する事例が多くあることをさきの研修で学びました。常日頃利用する施設で使い慣れた道具であればこそ、短時間で避難所開設ができると考えます。ファーストミッションボックスを緊急時に使いこなすには、AEDの取扱い同様に、定期的な訓練が必要と考えますが、今後の取組を確認します。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） ファーストミッションボックスの導入は、今年度の事業の目玉であり、大規模災害発生時に誰が来ても避難所開設の初動対応ができるよう、避難所開設に必要な手順を記したボックスを避難所へ設置してまいります。災害時は、本部要員が参集できないことがありますので、そのときこそ個人の主体的な行動が求められます。

初年度は、地域と共に年4回の作成検討会を予定しております。その上で、手順書を作成してまいります。なお、一度作成した手順書については、運用上の課題、改善点などがあれば進化させていく必要があると考えておりますので、次年度以降も継続的に訓練を実施していく考えでおります。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 作成検討会での手順書作成が、初年度の肝だと理解をしました。あわせて、各指定避難所で円滑に開設するための設置場所や具体的な移動動線など、運用面の仕組み構築を期待をします。

次に、基幹的避難所収容数と想定する避難者数など確認をします。過去の質問において確認しましたが、在住者全員を避難所に受け入れることは想定しておらず、自助で自宅避難できる備えを推奨していると認識をしています。能登半島地震では、建物の損傷により避難所から自宅へ戻れない状況も発生していると承知をしています。住宅の耐震化の重要性は明らかであり、耐震補強や建て替えなどが望ましい一方で、対策前の住宅も多く残っている現実があると認識をしています。

また、日本は防災大国と言われますが、復興復旧に対しては、諸外国と比較し遅れているそうです。先進国イタリアでは、避難所は学校施設を利用せずに、3日以内に開設され、避難所の環境については、通常の住環境よりも少し質を高くするなど、日本の仕組みとは大きく違います。ペットも、人間同様に扱われるそうです。

南海トラフ地震の想定は、震度6弱から震度7ですが、避難所を利用せざるを得ない甚大な被害が想定されるのか、自宅避難できない場合の検討も必要なのか。正しい情報を共有する必要があるのではないかと考えます。

復興復旧が進めば、社会・経済は再稼働します。学校施設を利用する基幹的避難所の運営が、教育など日常活動に与える影響や、避難所での感染リスクなど確認をします。

初めに、避難所収容可能数を超える場合の対応を確認します。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 本町の基幹的避難所である6小学校、3中学校、幸田高校における収容可能人数は、3,199人であります。1人当たりで3平方メートルとしております。南海トラフ地震の被害想定では、本町の避難者数は5,300人、これは発災後1週間後となっており、10か所の基幹的避難所だけでは避難者を収容することはできません。そこで、本町は、現在、指定避難所として基幹的避難所を含めた71か所を指定しており、避難所収容可能人数を6,123人としておりますので、数字上は収容可能であります。想定外に備え、町内企業から体育館等の施設をお借りするなどの協定を結んでおります。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 1人当たり3平方メートルで試算された人数を受入れ可能と理解を

しました。

次に、住宅の耐震化や家具固定の進捗評価を確認をします。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 本町における住宅の耐震化についてでございますが、データとしては少し前になりますが、平成30年の調査の数字を申し上げますと、86.8%の耐震化率となっております。その後、過去5年の傾向といたしましては、耐震診断を希望される方が増えてきていると聞いております。家具固定に関しましては、さきに申し上げました、今後行う防災意識調査・住民意識調査等の中で把握できるようにしていきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 障害や個別の事情で避難所に受入れ困難となる人数はどのようか伺います。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 障害のある方たち等につきましては、避難所で分散できるスペースの確保を行う、また、福祉避難所への避難を想定しておりますが、逆に避難所生活が苛酷となり、症状を悪化させる場合が想定されます。具体的には、見えない障害のため気づかれることがなく、また自ら言い出せない特性があり、必要な支援が届かない。また、大勢の人の中で生活することが困難である。さらには、環境の変化への対応が難しいなどのケースでございます。また、障害者地域活動支援センターつどいの家で行っている訓練では、障害者全員を収容できない等の課題も出ております。

いわゆる災害時避難行動要支援者に係る個別避難計画につきましては、これまでの本町の取組として、令和4年度に市場区をモデル地区として検討会を実施いたしました。地域との連携を改めて痛感しておりますので、今後も各地区の自主防災会等と連携し、取組を進めていきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 障害の状態による個別対応は、想定して備える必要があると思います。個室の確保は課題ではないかというふうに認識をしました。

避難所開設から閉じるまでの想定される日数を確認します。

○議長（藤江 徹君） 総務部長。

○総務部長（林 保克君） 大規模災害における避難所の閉鎖につきましては、一般的にライフラインの復旧が見込まれる1か月程度と想定しております。しかしながら、今回の能登半島地震では、いまだ上下水道の復旧が進まず、現在も閉鎖できない地域があるため、場合によっては長期化することも予想されるところであります。

発生が危惧される南海トラフ巨大地震においては、被災する地域が広範囲にわたるため、仮設住宅の建設に時間がかかることが想定されるため、避難所の開設期間についても長期化するおそれがございます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 次に、避難所開設中の日常活動への影響などを確認します。

避難所開設期間中の学校教育への影響を確認します。

- 議長（藤江 徹君） 総務部長。
- 総務部長（林 保克君） 学校施設での避難所開設につきましては、学校再開に向け、早期の避難所の閉鎖、これを1か月程度を目指しておりますが、長期化することも考えられるので、公民館等の別の避難所へ集約していくことを想定しております。
- 議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。
- 7番（田境 毅君） 避難所での感染症の発生想定はどのようなか伺います。隔離できる備えはあるか確認をいたします。
- 議長（藤江 徹君） 総務部長。
- 総務部長（林 保克君） 避難所は密になりやすい空間のため、災害時には感染症の発生、また発生後の拡大リスクが高まります。感染症が発生した場合は、施設内での別のスペースを設けたり、空いているほかの公共施設等が可能であれば、感染者を集約したりすることも考えております。
- 議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。
- 7番（田境 毅君） 災害関連死の概念は日本固有のものであり、諸外国では、避難所は安心して快適に暮らせる場所と位置づけております。この辺りの考えを伺いたしたいと思います。
- 議長（藤江 徹君） 総務部長。
- 総務部長（林 保克君） 避難所における災害関連死等を防ぐためには、避難所の環境改善が必須であります。本町では、避難所生活において、その居住空間確保のため、ダンボールベッドやパーティション等を備蓄しており、また、最低限の生活必需品も備えております。しかし、衛生面の問題等から避難所生活は極力避けたいと考えており、避難所に避難しなくても済むよう、先ほどの住宅の耐震化や家具固定を周知し、自宅で過ごせるよう啓発してまいります。
- 議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。
- 7番（田境 毅君） 居住空間確保のための備蓄などができている一方、特に衛生面の環境改善が必須で、極力避難所生活を避ける考えであると理解をしました。
- 次に、インスタントハウスの備蓄などを確認します。
- 避難所屋内にはダンボールハウス、屋外ではインスタントハウスを活用することで、避難所生活におけるプライバシー確保や感染症予防など、様々な課題解決の有効な選択肢と考えます。屋内のダンボールハウス設置においては、子どもはとてもテンションが上がるようで、苛酷な避難所生活において気分転換につながるようです。インスタントハウスは屋外に設置するものですが、外気温度が0度でも内部温度は20度ほどで暖かいとのことでした。また、避難所で感染症が発生した場合には、隔離する場所が必要となるため、様々な活用が可能ということでもあります。このインスタントハウスの導入について、備蓄品として扱う考えを伺います。
- 議長（藤江 徹君） 総務部長。
- 総務部長（林 保克君） インスタントハウスとは、気球のように膜素材を空気で膨らませ屋根と壁をつくり、内側に空気含有量の高い断熱材を吹きつける建物というふうに認識しております。ふわふわなメレンゲのような白い建物をイメージしていただければと

思います。能登半島地震でも、被災した人に安心できる空間を提供しようと建てられました。文字どおり早く建てられる、また場所を問わず、どこへでも設置でき快適であるなどメリットは多く、議員が御指摘の感染症に罹患された方の対応としても有効と考えております。なお、課題として挙げられるのが、施行に当たり、専門の指定業者による施行が必要となると聞いております。まずは能登半島地震の事例を基に研究をしていきたいというふうに考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 課題があるということがありますので、ぜひ研究をしていただければと思います。

次に、2つ目のテーマに移ります。子育て支援、子どもへの支援についてであります。

第6次幸田町総合計画では、第4章、健康福祉、お年寄りまでみんなが元気を掲げ、町ぐるみでの子育て支援や様々な人への福祉を充実させ、赤ちゃんからお年寄りまで、みんなが元気の町をつくることに取り組まれています。その中から、将来の幸田町の担い手である子どもに対して、子育て支援、子どもへの支援を中心に質問をいたします。

初めに、一般不妊治療費補助の実績と今後の取組は、これは令和6年度の施策であります。こちらを確認します。

妊娠や出産に関わる仕事や支援活動などに携わっている場合には、不妊治療に関する情報は日常的に共有をされていると認識をしております。私の主な情報源は、テレビ番組や報道、研修会などであり、専門的な知識を持っておりません。これまで様々な機会に人と話す中で、身近な人が治療を受けていることを知った経験はあります。議員活動においては、当事者の声が寄せられます。近隣市町との制度の差が主な声です。例えば、制度が変わり保険適用されたことは前進と捉える一方で、その範囲を超える治療は高額で負担感は大きいままなどがあります。妊娠できにくい人もいることを踏まえて、治療を受けている当事者に寄り添い、近隣市町と同等の施策が望まれています。

また、厚生労働省が5日発表した令和5年度の人口動態統計、概数であります。合計特殊出生率は1.20に下落したと報道されました。過去最低であり、上昇させることが急務であると考えます。

幸田町が、誰から見ても選ばれる町であることも重要です。制度の実績を評価して、今後の取組につながる事業にブラッシュアップすることが大切ではないでしょうか。まず、一般不妊治療費助成の補助の実績を確認します。

○議長（藤江 徹君） 健康保健担当参事。

○健康保健担当参事（金澤一徳君） 一般不妊治療費の助成実績でありますけれども、令和元年度以降の5年度分を申し上げます。令和元年度52件、令和2年度54件、令和3年度46件、令和4年度26件、令和5年度40件と推移をしております。5年度で合計218件であります。助成金額は、年度ごとの平均で3万円から3万8,000円台であります。218件の平均としましては、3万6,400円ほどになります。令和4年度の助成件数26件が前年度の46件よりも大きく減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な治療を控えたことが一番の原因ではないかと推測されます。また、令和5年度の助成件数40件が前年度の26件よりも増加した理由は、

令和4年4月から不妊治療が保険適用になることで自己負担金が軽減されるため、不妊治療に積極的に取り組まれた方が増加したというふうに思われます。助成件数40件のうち38件が新規の申請であり、9割を超えております。令和元年度から4年度では、新規の申請の割合は7割ほどであり、この結果から不妊治療が一般的になり、治療件数が増加したものと思われます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 実績データから新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、毎年同程度の申請があると読み取れます。特に保険適用になった影響で、積極的に治療するニーズが高まっていると判断できます。

次に、今後の取組として、令和6年度の施策を確認します。

○議長（藤江 徹君） 健康保健担当参事。

○健康保健担当参事（金澤一徳君） 先ほど答弁しましたように、不妊治療は令和4年4月から有効性・安全性が示された治療が保険適用の対象となり、治療費の経済的負担を軽減することができましたが、治療費の3割は自己負担になります。

本町は、一般不妊治療に対して保険適用・保険適用外にかかわらず5万円を上限に、治療費の自己負担額の2分の1を助成しております。不妊治療における経済的負担を軽減し、安心して治療に臨めるよう、令和6年度も引き続き助成事業を継続しております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 治療継続される人への費用助成のニーズは今後も想定されます。データでは新規も増加しています。制度は、近隣市町とともに底上げすることが重要であると考えます。少子化により、自治体間での人の奪い合いになってはならないと考えます。どこの自治体でも子どもでにぎわうまちを実現する必要があります。近隣自治体の費用助成の動向を伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康保健担当参事。

○健康保健担当参事（金澤一徳君） 県内自治体の助成事業の状況としましては、保険診療の自己負担部分のみの一定額を助成するものや、保険診療の自己負担部分と診療外部分と合わせて助成するもの、また、上限額もそれぞれであります。54自治体のうち、保険適用になったことに合わせて助成事業を終了した自治体が17、継続している自治体は37であります。この37自治体のうち、助成額の上限10万円までが28、11万円から30万円までが6、上限なしが3であります。ちなみに、本町と同様に助成額の上限を5万円としている自治体は16であります。

西三河9市と蒲郡市の状況でありますけれども、助成額の上限5万円としているのは、西尾市、知立市、高浜市、蒲郡市、上限10万円としているのは、安城市、刈谷市、みよし市、上限なしが碧南市であります。助成事業を終了したのが、岡崎市、豊田市であります。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 様々な取組の状況があるということが分かりました。

少子化の抑止策として一定程度効果が見込まれるとも考えられますが、近隣の動向も踏まえると、明確な判断基準に基づく方針が必要と考えられます。どのように判断をさ

れるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康保健担当参事。

○健康保健担当参事（金澤一徳君） 現状で助成事業自体を終了した自治体もあり、明確な判断基準としてお示しするのは難しいところでもありますけれども、現在取り組んでいる助成事業の実績と母子健康手帳の交付件数や不妊治療に関する相談を受ける中からの意見等、また、国県が行う調査結果等を参考に、今後の助成事業の方針等を検討していきたいと考えます。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 施策の目的とその実績の評価から、施策を見直せるサイクルを回すことが大切と考えます。治療を受ける当事者に寄り添い、幸田町に最適な施策の検討をどのようにされるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康保健担当参事。

○健康保健担当参事（金澤一徳君） 令和4年4月から不妊治療に対する保険適用が拡大され、これまで保険適用外であった人工授精などの一般不妊治療にも保険が適用されることになりました。治療にかかる費用は、3割が自己負担額となり、全国一律に不妊治療の経済的負担を軽減することができたところであります。保険適用の拡大を機に愛知県は不妊治療費助成事業を終了し、同様に一般不妊治療の助成を終了した県内の自治体が、先ほどもお答えしましたけれども、17あります。一方で、継続している自治体は37あり、本町は継続をしているところであります。

不妊治療は、精神的・身体的負担に加え経済的負担も大きいことから、不妊治療を受ける方への支援を継続することが必要であると考えます。幸田町に最適な施策の検討をということでもありますけれども、不妊は珍しいことではなく、将来直面するかもしれないこととして捉え、一人一人が不妊治療に対する正しい理解を深めることが重要だと考えます。不妊治療の施策については、国の動向を注視するとともに、他の自治体の取組状況や当事者の声、関係医療機関等の情報を得ながらも研究を継続してまいります。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 不妊治療を受ける方への支援を継続されると理解しました。将来の予測は難しい面もあると思います。国の動向によっては、廃止の議論も必要になるかもしれません。当事者の声、様々な情報を基によりよい制度になるよう研究されることを期待をします。

次に、働く者の声を政策にまとめ取り組んでおりますヤングケアラーと子どもの貧困、子どもの食堂の3点に関して順に確認をします。

ヤングケアラーの実態把握と対象者に対する適切な支援などを確認します。

ヤングケアラーに対して適切な支援を行うためには、国の動向も注視しながら、学校、地域の関係機関と連携し丁寧に取り組んでいくこと、また、声を上げられないヤングケアラーたちに周囲の人が気づき支援につながられるよう、広く町民に対してヤングケアラーについての理解促進、周知活動が重要であると認識をしております。ヤングケアラーに対する支援が十分届くよう実態を把握することで、適切な支援につながると考えます。取組状況を確認します。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） ヤングケアラーの実態把握は行っておりませんが、一定程度ヤングケアラーは存在しているものと認識しております。ヤングケアラーの支援では、被介護者の支援とケアを担う子どもの支援を一体的に実施する必要があるとございます。町内関係部署及び外部の関係機関との情報共有・連携を図り、支援に必要な福祉サービス、施設の利用等につなげるなど個々のケースに対応することで、その家族を含めたケアラーの負担軽減につなげております。なお、経済状況に課題がある場合は、困窮相談として、西三河福祉相談センターとヤングケアラーの該当事案に限らず小中学校の児童で福祉部門の支援が求められるケースでは、スクールソーシャルワーカーと情報共有を図るとともに、ケースに応じた対応を協議しているところでございます。

6月5日に、改正子ども・若者育成支援推進法が成立しました。その中で、ヤングケアラーが家族の介護、その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者と定義づけられたことから、今後若者までの支援がより一層求められるものと認識しております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 家族を含めた児童の負担軽減につながっていることが確認できました。また、組織の連携による情報共有と必要なサービスを行うことで、成果につながっていると理解をいたしました。子育てと介護を同時に行うダブルケアラーが増加をしていますが、ネットなどの記事ではトリプルケアラーという言葉も今出てきているようですが、今後はこのダブルケアラーも含めた相談支援体制の拡充を期待をします。

次に、子どもの貧困に関するフードバンクなどを活用した取組支援などを確認をします。

子どもの貧困について、愛知県内では誰もが利用しやすい居場所づくりの推進、フードバンクなどを活用したNPO団体への支援、学校等に生理用品の無償提供等の支援と相談支援体制の強化が望まれております。

本町では、愛知県から学習支援事業の委託を受けている社会福祉法人が、幸田町内の困窮する子どもたちに支援をしていると承知をしています。今後どのように取り組まれるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 生活困窮者自立支援法に基づきまして、福祉事務所を設置していない本町におきましては、議員がおっしゃいますように、愛知県生活困窮者自立支援事業として社会福祉法人愛恵協会が愛知県から委託を受けて、地域活動支援センターにおいて貧困の連鎖を防止するため生活困窮世帯の方を対象とした相談支援、小学校、中学校、高校生を対象とした子どもの学習支援、居場所の提供等を実施しております。フードバンクなどを活用した取組支援といたしましては、その役割を担っています社会福祉法人が生活困窮世帯に食料支援を行っております。なお、町内でフードドライブに取り組まれている企業、団体などからの協力により継続的に支援していると承知しております。また、土曜日に開催する子どもの学習支援のに合わせて実施している子ども食堂でも、そのフードドライブが活用されているところでございます。今後も生活困窮者

の相談について関係機関と連携するとともに、子ども食堂への支援にも継続的に取り組んでまいります。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 今後も関係機関と連携をして取り組むということを理解をしました。次に、子ども食堂等に対する運営面での支援などを確認をします。

子ども食堂などが、子どもたちの貧困を助ける大きな力となっていますが、愛知県内で活動を行う団体は大変厳しい財務状況で取組を行っており、行政からの支援強化が必要と認識をしています。岡崎市では、岡崎市社会福祉協議会がチラシを発行し、子ども食堂の情報提供を行い、地域食堂として交流や学習の場などへPRを行っています。本町では、幸田町子ども食堂・未来応援事業補助金を交付し、子ども食堂数の増加や子ども食堂に参加する児童の増加を目標に、子ども食堂の運営体制の強化に努められていると承知をしています。

子ども食堂に対する運営面を調査をし、公平感がある支援が必要と考えます。今後どのように取り組まれるのか伺います。

○議長（藤江 徹君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（山本晴彦君） 平成30年11月、子どものつどいの家指定管理者である社会福祉法人愛恵協会の独自の事業として、本町に初めて子ども食堂が開設されたことを受け、翌平成31年4月から、本町における生活困窮者向け事業として、幸田町子ども食堂支援補助金上限3万円の交付を始めました。令和4年度、町内に2か所目の子ども食堂が発足したことに伴い、今後も増加が見込まれる子どもの個食・食育の機会減少や社会交流の場の減少に対して、地域の子どものに対して、食事の機会や子どもの居場所の提供に取り組む団体を支援するために、これまでの生活困窮者向けの子ども食堂への支援補助金を令和5年度から幸田町子ども食堂未来応援事業補助金に改めまして、補助額も従前の上限3万円から5万円に増額しております。令和6年4月現在、町内4か所の子ども食堂に対して、子ども食堂未来応援事業補助金5万円を交付決定しているところでございます。各団体で、参加人数、準備する食数も含めてですが予定回数等に大きな違いがございますが、少ない条件で報告書など事務的負担をかけないよう、補助額は現在同一になるようにしておりますが、今後4か所の子ども食堂の活動状況等から条件の設定をするなど、その規模に合った新たな補助基準を考え、さらに地域に子ども食堂が広がるような運営団体の支援を考えていきたいと考えております。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君。

○7番（田境 毅君） 近隣の岡崎市や豊田市の事例を見てみますと、子ども食堂をバックアップする団体も連携をして取組をされているようでありまして、広域で子ども食堂自体を支えているというような構図があるようであります。

今はもう4件の子ども食堂に今は増加をしております。今後、先ほど答弁にありました新たな補助基準が導入をされることで、各地域の子どもたちが利用しやすくなることを期待をし、今回の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（藤江 徹君） 7番、田境 毅君の質問は終わりました。

これで、一般質問を終結いたします。

以上をもって、本日の日程は終わりました。

次回は、6月11日、火曜日、午前9時から再開します。

本日、一般質問をされた人は、議会だよりの原稿を6月18日、火曜日までに事務局へ提出をお願いします。

ここで、1点御連絡を申し上げます。

議員のためのハラスメント防止研修の動画視聴を、6月17日、月曜日の総務教育委員会終了後に第2委員会室で行いますので、全議員の出席をお願いいたします。連絡事項は以上であります。

長時間大変お疲れさまでした。

本日は、これで散会といたします。

散会 午後 1時48分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する
令和6年6月7日

議 長

議 員

議 員